

原子力発電所に関する意見交換会 会議録

日 時 平成 30 年 3 月 18 日(日) 13:30~16:50
場 所 柏崎市産業文化会館 3F 大ホール

◎小黒危機管理監

それでは定刻になりましたので、ただ今から、原子力発電所に関する意見交換会を開催いたします。本日は19名の市民の皆様からご出席をいただきましたことに感謝を申し上げます。誠に申し訳ございませんが、意見発表者の皆様のご紹介は割愛をさせていただき、お手元にお配りをさせていただきました資料でご確認いただければと思います。

それでは櫻井市長から開会のあいさつをお願いいたします。

◎櫻井市長

皆さんこんにちは。本日は大変お忙しい中、年度末であり、それぞれ皆様方が所用がある中、日曜日に、今日また天気が良く、外にお出かけの御予定の方も本当はあったのかなと思いますけれども、19名の方々に原子力発電所に関する意見交換会にご参集賜りましてありがとうございます。また、傍聴の皆様方におかれましても、御関心をお持ちいただき、今日傍聴にお越しいただきましたことに感謝を申し上げます。ありがとうございました。

もとより、柏崎に原子力発電所が誘致されて、もうすでに50年近くになるわけですが、こういった歴史の中で原子力発電所を推進、そしてまた、原子力発電所を反対という立場でそれぞれの立場の中でそれぞれ皆様信念を持って、活動されてきたということに関しまして、私からは心より敬意を表するところでございます。ただ、今原子力発電所の再稼働をめぐる、また様々なご意見があるのだろうと思います。しかし、私が市長選挙に立候補させていただいたその理由は、その対立を対立として終わらせるのではなくて、もしかしてそこに唯一の細い道かもしれないけれども、共有点が見出されるとするならば、その共有点を見出していきたいというのが私の公約でありました。具体的に申し上げるならば、それぞれのご意見を伺う機会を作らせていただきたい。さらに具体的に申し上げるならば、地域の会が長い間活躍していただいているわけですが、拡大版の地域の会というようなものを設定させていただきたい。より広範な市民の皆様からのご意見を伺う中で、そして私がしかるべき時に再稼働に対する決定をさせていただきたいということを選挙の時から申し上げていたわけではございます。

年度末になりましたけれども、私も市長職を拝命し、1年と数か月が経った中、そろそろ皆様方からのご意見を伺いながら、国の方向性、東電の方向性等を見合わせながら、私の考え方をまとめて参りたいという主旨で皆様方のご意見を伺いたいという機会を作らせていただきました。ご存じの方も多いと思いますが、私は率直に申し上げますので、是非皆様方からも率直なご意見を承りたいと考えております。

今日はあえて、たっぷり時間を取らせていただきました。1人3分という時間制限がございますけれども、もう1回ずつくらい皆様方からご発言いただけるような設えとさせていただきましたので、是非また、再度のご質問なり、ご意見ありましたらお願いしたいと思

ます。傍聴の方々までご発言いただく時間がないと思いますけれども、またその余裕ができた時には、私の方でそのように判断させていただきます。

本日一時、何卒どうぞよろしくお願いします。

◎小黒危機管理監

それでは、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関して、櫻井市長が自身の考えについて、ご説明を申し上げます。

◎櫻井市長

改めまして皆様方に私の原子力発電所、東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の再稼働に関する私の考え方をお話させていただきたいと思います。散漫なものになってしまっただけでは困りますので、最初、私からお話させていただくということでございますので、大変恐縮ではございますけれども、お聞きいただきたいと思います。3点読ませていただきます。

1点目は、私がもう7年前になりますけれども、2011年3月11日に私がブログで書いていました原発容認派のモノログ、エピログという部分の最後の部分、エッセンスをまず読ませていただきます。

私自身も公の立場に身を置いて、発言してきたことを鑑みれば、一定の責任はある。ここにおいて私は自らの不明を恥じながら今、現在、そして今後について考えていること、感じていることを書き記すことをもって過去への戒めの1つとしたい。そして私を含め、国民1人1人が今回の事態を深く考え、できるうる限りの責任を分担すべきである。

1、今、日本に求められているのは、原子力発電の安全施策の抜本的見直しだけではない。エネルギー施策の抜本的見直しである。

2、日本国は今後20年で原子力発電を撤廃する。原子力発電からの撤退と代替エネルギーの開発を宣言し、可及的速やかに断固たる実行を国が行うべきである。

3、よって核燃料サイクルは行わない。核燃料廃棄物は中間貯蔵施設立地点の青森の許可が得られない以上は、一時的にはそれぞれの原発立地点における貯蔵を考える。最終処分場の選定を国内外において急ぐ。IAEAなどと連動しながら国際連携による共同処分場構想にも着手すべきである。

4、また、柏崎刈羽を含めた既存の原発立地点においては、国並びに電気事業者の責任で今回の事故から得た教訓を速やかに実施しながら、当面電力の供給に協力せざるを得ない。今、既存の原発を止めることは日本経済、ひいては国民の命をも脅かすことになる。誠に皮肉ではあるが、発電の継続を認めざるを得ない。

5、再三再四申し上げ書いてきたことだが、国においては原子力安全保安院と原子力安全委員会を統合し、経済産業省から独立させ、国家行政組織法第3条に基づく執行力を伴った行政組織、原子力規制委員として機能させるべきである。原子力立地自治体並びに議会は上記5項目の実現を国に約束させることを大前提として、当面の間の原発の運転を認めざるを得ない。ただもとより、日本の国策として原発から撤退という大項目の中には、無論柏崎刈羽も含め、全国の既存原発も含まれる。

①既存の原発においては、津波対策のみならず、あらゆる自然災害を想像し、考えうる限

りの危険回避、危険軽減施設、システムを構築する。安全対策ではない。

②既存原発立地点は、固定資産税とは全く別の観点からつまり、減価償却という観点からではなくて、古くなるものには基本的にリスクが高まるという観点から経年累進課税をもって原子力施設危険負担対策税を課す。

③また、使用済み核燃料税に関しては、本来原発サイト内にあるべきものでないという観点から同じく経年累進課税を導入し、その税率を上げる。

④津波対策、非常用電源対策も兼ね、各地原発近隣部にLNG、火力発電所などの建設を行う。各原発内の使用済み核燃料施設拡充等の抜本的な安全対策の確保を図る。国民がなすべきことは圧倒的な節電である。計画停電、計画節電、電気料金値上げ、増税を含め、拘束力、強制力を伴った消費電力の抑制策である。

以上、国も東京電力も柏崎市も私も私たちが様々な思いを抱きながらもしかし決然と自らの責任を担うことを誓い、前へ進めるべきである。人智は自然の元において謙虚である時のみ機能するという名言な事実を見据え、日本はエネルギー施策において、名誉ある地位を求め進もうではないか。小説「薔薇の名前」を書いたウンベルト・エーコはこう書いている。「自作の飛行船に惚れ込むことなかれ」白み始めた窓の外を見やりながら、ひとまずキーボードから離れることとする。決然と謙虚に。祈りながら、願いながら、恥ずかしながら。2011年3月31日5時55分。

これが約7年前に書いた私の文章、公表した文章です。この文章はご存じのとおり、7年前の10月に全戸配布をさせていただきました。そしてこの3月31日をもって、私は政治活動から身を引いたということでございます。7年前の3月31日をもって政治から身を引いた。そしてその後、当然ですので、今読ませていただいた文章をもって私は政治家としての原子力発電所に関する発言を止めたわけでありませう。

その後一昨年、市長を拝命し、あと2つありますけども、これはダイジェストで申し上げます。

平成29年7月25日東京電力ホールディングス株式会社、会長、河村隆様、副会長、廣瀬直巳様、社長、小早川智明様、柏崎市長櫻井雅浩。貴社所有、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の再稼働を巡る条件についてという形で書かせていただきました。内容をダイジェストします。

2つの要素を満たすことが条件となりうる。1つは地域に安全と安心がより一層担保される。もう1つは地域に豊かさを導くもの。経済的効果がもたらされるもの。ということです。そして、その中で具体的なものとして私は、東京電力原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の再稼働に関してはその価値を認める。条件を付与しながらと、その条件が満たされたならばということで東京電力には1号機から5号機の廃炉計画を2年以内にまとめてもらいたい、出してもらいたい。というふうに申し上げたわけでありませう。それもここに書いてあります。最後の方、東電の役員に対して書かせていただいたところの最後の部分読ませていただきます。

御社におかれましては、柏崎が東京電力というリーディングカンパニーと共に築き上げて

きた今までのアプローチでは、つまり合理、経済という世界だけではその目的、頂に到達できない時代であることに気づいていらっしゃるものと拝察しております。クオンティティ（量）の時代からクオリティ（質）の時代へ、合理と非合理との結合の時代へと移り変わっているように思います。良し悪しではありません。事実です。私はそのことをアバンギャルドと表現致しました。

再稼働と廃炉計画の明示です。安全、安心とは合理と非合理の結合であります。御社にとっても私ども柏崎にとっても経済的合理性、社会的充足感に資するものであると確信をしております。御社におかれましては新しいアプローチで、今までよりもより多くの市民の皆様と共に原子力発電と付き合っていく、という覚悟をお示しいただきたいと思っております。私は柏崎市長として御社と新たな信頼関係を構築して参りたいと考えております。

これが東電の会長、社長、副会長に出した、昨年7月25日、夏に出した文章です。最後、これを紹介して私の発言は一旦終わります。

平成29年8月4日、経済産業大臣、世耕弘成様。柏崎市長櫻井雅浩。これは直接、世耕大臣にお目にかかり、この文面をお渡ししました。

今般は経済産業大臣の御再任おめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。新潟県柏崎市の市長を昨年12月より拝命しております、櫻井雅浩と申します。私は28歳の時から42歳の時まで4期、14年間柏崎市議会議員をさせていただきました。いわゆる保守系無所属という立場で原子力施策に関しては一貫して容認の立場で活動させていただきました。20世紀末前後の核燃料サイクル、プルサーマル問題の折にも容認の立場でございました。その後2回の市長選挙に臨みました。その際も原子力発電所関連産業を環境産業に地域振興の柱と位置付けておりました。その後、東日本大震災、福島原発事故が起こり、私は原発は当面の間、必要な電源である、同時に地震国である日本においては、20年で原発から撤退すべきだとの考えを記したものを新聞に折り込み、政治から身を引きました。そして昨年、原発推進派の方々、反対派の方々など、様々な方からのお声掛けにより、政治の道に戻りました。柏崎は東京電力6号機、7号機の再稼働問題で揺れております。私自身は、条件付き容認の立場であります。今まで挙げた条件は2つです。

1つ、国に対して、避難道路の改良、深雪、除雪体制の確保などにおいて、実行性ある避難計画を実現するために国が全面に立つこと。

2つ、東京電力に対して、1号機から5号機までの廃炉計画を2年以内に明示すること。裏面に1に関しての説明、その根拠を記載いたします。

柏崎市には、47年間、国のエネルギー政策の一端を担ってきたという享受、プライドがあります。国におかれましても東電においても柏崎刈羽原子力発電所の存在の特殊性にかんがみ、従来とは異なったアプローチをお願いしたいという私の心よりの要請であります。1の避難道路の改良、深雪、除雪体制の確保などにおいて、実効性ある避難計画につきましては、例えば、柏崎においては、国道8号線バイパスの整備が進められておりますが、その進捗は原発避難道路としての位置づけなど、全く考慮されていないがごときものであります。このままでは、全線、全区間開通の時期には、原発の耐用年数も過ぎてまいります。除雪に

関しても実行性ある避難実施にあたり、大きな課題となっております。昨年は、昨年冬は、柏崎長岡間、40キロメートル弱に13時間も掛かり柏崎インター、長岡インター間が38時間閉鎖という事態も起こりました。また、実効性ある避難を実施するためには正確な情報の伝達が必要です。防災無線の更新を考えております。その財源において、原子力発電施設等立地地域特別交付金の使用を求めています。財務省が難色を示しているという理由で資源エネルギー庁からは断られております。代替財源の見込みも不正確なまま半年が推移しております。

これら2つの事例を見る限り、各省庁を挙げて、国が全面に立って柏崎を支援するという強い姿勢を感じられずしております。市民も同様な認識を持ち始めております。重ねて申し上げますが原発の一定期間の再稼働を認め、徐々に確実に減らしていくということが私考え方であり、そして多くの市民の皆様がそれを指示していただくと確信をしております。もちろん、絶対に7つ共再稼働、また絶対に7つ共即廃炉という方々もおられます。ただ、そう多くではないと考えております。

結びに困難な世界情勢、国内情勢の中、日本の経済を支えるポジションでの重責、それを託される世耕大臣に心からの敬意を払わせていただき、是非とも柏崎の進路に力強い御導きを賜りますようお願い申し上げます。激務へのご自愛をくれぐれもお願い申し上げます。

昨年、平成29年8月4日、世耕大臣に私が宛てた文面です。以上3点、私が書いたものを、7年前のもの、昨年、東電幹部に宛てたもの、そして世耕大臣に宛てたものを御紹介し、私の再稼働への考え方の披瀝とさせていただきます。

◎小黒危機管理監

それではこれからの意見交換会の進行についてお願いをさせていただきます。意見発表者の皆様方から発言をいただきますが、誠に申し訳ありませんが、発言の御時間を3分とさせていただきます。発言時間2分30秒になりましたらベルを鳴らします。さらに3分にベルをもう一度鳴らしますのでご協力の方をよろしく申し上げます。それではこれからの進行につきましては、櫻井市長からお願いいたします。

◎櫻井市長

2、3分程、前倒しに進んでおりますけれども進めさせていただきます。最初に発言の順番は阿部さんから新野さんというふうに回っていきます。では阿部さんからお願いいたします。

◎阿部 尚義 氏

今ほど、市長の方から御説明のあった内容のキーワードのいくつかによって、私も発言したいなとそう思っています。2、3点ございますが、まず1点が、先ほど日本経済の先行きとか国民の命とかというお話がありまして、私も同感というところで強くお願いしたいところであり、内容は、ロシアとかヨーロッパで異常気象による大寒波ということがニュースに出ていると思います。また大熱波ということで気象条件が、今までとは違う状況になっていると、こう見るのが、正しいことだと思っています。そういう中でこの冬、東京におい

でも、供給がぎりぎりのラインであったというようなことが報道されていて、火力は、年々劣化しているわけでございます。石炭、石油火力、劣化しているわけであります。綱渡りで関東の電気を支えているというのが見方じゃないかなとそう思うわけでございます。ひとたび異常気象なり、大熱波、大寒波が起きた時に大規模停電が起きるリスクっていうのは今までと違うレベルで高まっているのではないかなとそう思うわけでございます。そんな時に、東京がブラックアウト、大停電して良いのかということでございます。じゃあその時の言い分なのか、話で、電気事業者の責任なので関係ないと、こう割り切れるかどうか。国がやっている政策の方向性であり、失策というのかわかりませんが、関係ないと果たして割り切れるのかどうかというふうに思うわけでございます。私の子供が2人共、東京で生活していますが、東京で電車が止まった、停電したなんていうと、我が子可愛さで大丈夫かなと、こう思うわけでございます。皆さん心境は同じじゃないかなとそう思うわけであります。そういうことを考える中で待たなしてやはり、発電所を動かしていくことが大事なことじゃないかなと思います。

それから、また次の機会と思っておりますが、あとお話ししたいことが廃炉産業ということでございます。目出しとすることで確論は別としましてもやはり未来を作っていく上で、是非お願いをしたいとそう思います。しかしながら今、申し上げたとおり、条件付きでは、強く出していただきたいというのが私の考え方であります。

◎新野 良子 氏

新野です。私も発言する立場というのが中々なく、柏崎市内ではみなさんのご意見を十分にたくさん聞いてきた立場です。冒頭にあります、市長の考え方ところで、再稼働という文字がありますが、これは一貫してエネルギーの施策の中の、ずっと続いている経過の一つであって、そこだけを切り分けてなにか再稼働という大きな問題には全然最初からとらえていません。福島事故があった後、本来国が定めた法律通りに中々再稼働に踏み切れていないというこれまでの課題もたくさんありましたので、発災後すぐに国民の合意を得ながら再稼働の手順が作られるであろうと期待していました。それが残念ながらできず、同じことを繰り返している残念な状況にあります。それが、入口です。そして、この紙面に沿って申し上げると、こちらの2つはもう同感ですし、3つ目は当然のことと思います。7基全てというのはありえないということですね。これは、福島の際に全員がこういうふうに仰っていたのにその後、その立場ではっきり仰る方とトーンダウンしていった方とは、国民の側が良く見えていたと思います。

次にこれはとてもエネルギー施策、国の施策、基本計画と非常に関連したところなので、この枠、そのあたりのその考え方、市長のお力で当然していただければ、していただくしかないかと思っております。

次の廃炉計画と原子力発電所の再稼働という2つ目は、これは今度は県民とか刈羽の方達が、そういう方達と十分にその合意形成をしながら進めていく方が結果的には近道になるのではないかと思うので、柏崎の考え方を示しながら、周辺の方とよく、この協議をされていく方が結果的には好ましい結果を得られるのではないかというふうに感じました。

次の将来的なビジョンのところは、会田市長の時に工科大に地震の研究所を作られたのを皆さんご存知かと思うのですが、それのお手伝いを私も、市民の立場でしてきました。ひっそりと今度市長が退陣されたと同時に、相当の資金を費やし、IAEAの高い評価を得たその研究施設がいつの間になくなっていくという現実があるので、同じようなことをまた目指すのであれば、そういうことが自然に消されていくようなことがないように上手にやっていただきたいなと思います。

◎櫻井市長

歌代さんお願いします。

◎歌代 勝子 氏

歌代と申します。よろしく申し上げます。市長の原子力に対する考え方、基本的なところは私は一緒と考えております。それで今日は、再稼働についての条件というところの部分についてちょっとお話させていただきたいと思います。

2つ条件出した1つが、廃炉について、柏崎の1から5号機の廃炉計画について2年以内に提示、計画を示してもらいたいということを出しました。これはある意味、時間を区切ったということはとても良いなと思ってます。だらだらいかないで区切ったことは良いなと思っています。その中のこの条件付きの廃炉の前の市長の意見とすれば、7機全てが稼働することは自分の中ではありえないという、それが基になって、この廃炉計画というものが出来たのかなと私は理解させてもらっております。それでそれをするによって、廃炉産業を育てる、集中的にリスクがあるこの地域の、リスクの軽減にいくっていうそういう考え方は理解できるとしております。

そういう中で今、盛んに廃炉ビジネスというのが柏崎周辺の中で横行しているかと思うんですが、私はその経済性だけの廃炉じゃなく、まずは市民の皆さんから廃炉とはどういうことかというものを確実に理解していただくことが凄く大事だと思っております。廃炉によって発生する作業できるものはたぶんクリアランス制度というもので、使用するようになると思うのですが、東海原子力発電所の廃炉についてのところで、リサイクル業者が物を持っていっても近隣住民がある意味、原子力発電所から出た物は受け入れがたいというような、住民の考えが出ているということで、まずは住民に廃炉とはどういうものかというものをしっかりと今から、皆さんに周知していただきたいと思っております。そういう中で、それを引き受ける、廃炉によって新たな柏崎の町づくりみたいなことを言っておられますが、もうすでに廃炉に取り掛かっている業者もいるので、果たして今ここで柏崎が廃炉技術の研究開発の拠点というところは少し遅いのではないかなと私は思います。市長はどのような、研究都市を目指すのか、その辺を少しお聞きしたいと思っております。

◎櫻井市長

内山さんお願いいたします。

◎内山 常藏 氏

発言をさせていただく前に正直言って、3分というのをここに来て初めてお聞きしました。案内をいただいた文書には、なかったものですから15分、20分ということにはならない

とはでしょうか。

◎櫻井市長

申し訳ございません。確実に3分と言っておりますので、3分でお願いします。

◎内山 常藏 氏

2回目を保障していただけるということであれば、前段端折って2回目に残りのお話をさせていただきますと思います。私は佐藤池新田で2丁部程度の水田で米作りをしております。

さて、私には重度心身障害で新潟病院に入院している40歳になる子供がおります。万一の事故の際、入院患者も一時退避と聞いています。建築された病棟には放射能、放射性物質の室内流入を防止する装置は付けられています。しかし、病院には大変重度の患者さんも大勢います。こうした患者さん達はお医者さんをはじめ、多くのスタッフの密接な連携によって自分の生命が日々育まれているわけであります。もちろん新潟病院だけではなく。市内の他の病院や老人施設でも同様のことが言えるわけです。万一の際に患者の命を守る病院の機能維持を担う病院の確保はいったい誰が責任を持ってくれるのでしょうか。具体的な検討はまだ行われてはいないのではないのでしょうか。

また、避難についても大変困難なことが予測されますが、机上のプランではなく、1つ1つ現実、具体的な実行性のある対策がなんとしても必要ではないのでしょうか。避難計画を市長さんは県や国の方針に、あるいは調整の要請をしておられますけれども、地元である柏崎市自身が責任を持って具体的な検討を行い、課題の拾い出しと何ができて、何ができないのか、こういうことを明らかにしていただきたいと思います。そうした問題が解決しないまままで再稼働に同意するなどという見切り発車は是非しないようにお願いをいたします。

2点目は、放射能による環境汚染です。冒頭で私は米作りをやってしていると申し上げましたけれども、私は化学肥料と農薬を全く使わない有機認証米を中心に減農薬、減化学肥料の県認証特別栽培米を作っています。それはささやかであっても農薬や化学肥料による環境汚染をできるだけ避けたいからです。より安全なお米を作りたいからです。福島原発事故で放射能が漏れだして、広範囲の環境が汚染されました。当然農地も汚染され、まだ作付ができないところも残っているわけです。人間は避難できても、農地や山林は避難させることができません。汚染されたまま放置し、置き去りにする以外にありません。

◎櫻井市長

小野さんお願いいたします。

◎小野 敏夫 氏

小野と言います。荒浜に住んでおります。原発の本当にすぐそばで毎日原発の大きな煙突を何本も見ているわけであります。今日の市長のお話ですが、本当によく考えられているなと思っております。そういったことで容認という言葉を使っておられるわけではあります、私としては、容認というのは少し遠慮した言葉だなと思ってます。それはそれなりの十分な研究をされてのお話だと思っておりますけれども、是非私は、原発は容認ではなく、再稼働は進めて欲しいと、推進して欲しいと思っています。

東日本の大震災の件で本当に大変なことではありましたが、それで国民が、全国民が意気消沈したり、自信を失ったり、そんなふうな感じがしています。よく考えてみれば、津波の準備を、もう少しきちんとしておけば良かったとか、あるいは電源を水に沈まないようにすれば良かったと、そういうことでそれ程複雑なことではなく、何点かの注意事項を準備していれば、福島第一の事故は起きなかったと思っております。再稼働についてですが、是非推進していただいて、事故のないように二度とあのようなことがないようにしていただきたいと思っております。

それから今、東電に勤めている方、およそ6千人の方がお勤めになっておられるというような話は聞いております。東日本の震災前には東電にお勤めの方が、結構街に出ておりました。ところがその後、全く火が消えたようになって、ずいぶん肩身の狭い思いをしているような感じがしております。それは、気の毒だと思っております。柏崎では夜の街を過ごせない、長岡あるいは上越に出かけていくというふうな話は聞いていますがそういう肩身の狭い思いをしないで、正々堂々、柏崎の街を活用して欲しいと思っております。働いている多くの人達の責任ではない、ちょっとしたミスではありますが、ちょっとしたミスだなんて言うと大変怒られるようでもありますけれども、安心安全に十分気を付けながら、大きな、市長さんには強い、大きなリーダーシップを発揮してもらい、我々は今元気がない状態ですが、そうではなく、豊かになりたい、活気が欲しいのです。前に進みたいのです。そういうふうな町、あるいは市にしてほしいと思っております。

◎櫻井市長

ありがとうございました。ここで5名の方々から意見発表していただきましたので、今日、19名でいらっしゃいますので、一言ずつ私、今いただいたご意見に対して、私のコメントを一言ずつ、お話をさせていただいて、あとまた5人ずつお話を賜りたいと思います。

阿部さんの方からいただいた部分なんですけれども、国の方向性という意味で原子力発電所をエネルギー政策のみならず、異常気象等も含めた考え方、それから首都圏での停電等も含めた電力の供給ということを含めたお考えをと、いうご指摘をいただきました。私も全くそのとおりでらうと思っております。国もそのことを十分に考えながら、電力の供給という部分が日本の経済と本当に離すことが出来ないものであるという認識があるんだろうと思えます。私自身も柏崎の経済のみならず、日本の、国の経済ということも含めながら、原子力発電所の再稼働は国に対しても強い姿勢を求めて参りたいと思っております。

しかし、廃炉産業の部分を条件にするのはどうだと、云々、廃炉計画をどうかというご指摘だったのですが、先ほど申し上げましたように、私の立候補前からの考え方でそれをもって立候補させていただいたものですから、その部分をご容赦いただきたいと思います。

新野さんの、まず、地震研究所がなくなったじゃないかと、会田さんの時あったのに櫻井の時になくなったじゃないかということなんですけれども、実は原子力規制委員会の方が一定期間を持って、調査が終わったということで、終わりました。ただ、これは元々そういう計画でした。私になったからやめたということではありません。ただ、3千メートルの穴を掘ったものですから、その3千メートルの穴というのは、地震等調査という部分で世界に1

つしかないそうです。それは私になってから原子力規制委員会に出向いてもつたいないじゃないかと、是非使わせてもらいたいということで、結論で申し上げると新潟工科大学と民間の企業がそれを譲り受けて、この穴を使って地震研究、その他に資することになりました。

それから新野さんもお話いただきましたけれども、私も7つ全部は駄目だという意見は、かなり市民の方々の中にも多いのだろーと思ひます。当面の原子力発電所の再稼働は必要だけれども、今までとおり7つ全部はねえというご意見は私は一定多数だろーと思ひております。そういった意味で廃炉計画というものを含めた、周辺の自治体等も含めた合意形成というものを私自身も地道に積み重ねていきたいと思ひております。

それから歌代さんのクリアランスレベルも含めたところの東海村の事例もご紹介いただいて、ご専門的な部分もご披瀝いただいたんですけども、その中で私今メモしたのは、とにかく理解活動を進めてもらいたいと、つまり意識活動を意識を高めてもらいたいと、今日お越しになってらっしゃるギャラリーの方々は、傍聴の方々は百人くらいだろーと思ひますけれども、正直申し上げて、まだ少ないのだろーと思ひます。もっとうこういった問題にいずれの立場にしても関心を持っていただきたいという意味で理解活動を進めてもらいたい、それぞれの立場で意識を高めてもらいたいという部分に関してはごもっとうだろーと思ひます。

それから廃炉産業というのは、他の自治体、例えば福井等も県が廃炉産業をとうことで課の名前に有した進め方をしております。ただ、福井の方はPWRでございます。BWRの廃炉という部分は福島がイレギュラーな形で進んでおりますけれども、レギュラーな形で進められるとうのは柏崎がとういった形になるのだろーと思ひますので、すぐに廃炉をとうふうに申し上げているわけではありませぬ。

いずれにしても、廃炉の時代がくるわけですからやはり廃炉を進めていくとう、廃炉産業を研究していく、意識を高めていくとう部分は引き続き、少しずつですけども進めさせていただきますと思ひております。

それから内山さんのご自身のお子さんを含めた病院や施設にお入りいただいている部分を誰が責任を持つのかと、いざとう時にとうご指摘は本当に重いご発言だろーと思ひております。基本的に私が答える立場ではないかもしれませんが私は基本的に国に責任があると思ひております。それは、今般この1週間、2週間の中で様々な判決が出ております。いわゆる国に賠償責任があるとう判決であります。とういった先例を見ても法的な司法判断を見ても最終的には私は国がエネルギー政策として原子力政策を進めるとするならば、そこにおいてもし被害が生じたとするならば、最終的には私は国に責任があるとうふうを考えております。

それから地域の防災計画はとうことに関しての話でしたが、柏崎市には原子力防災計画はすでにごございます。刈羽村にもごございます。ただ、新潟県には広域避難計画はありませぬので私は就任直後から避難計画を作ってもらいたいとうことを米山知事に何度もお話ししています。今ようやく作っていただくべく進められました。ただそれにあたっては、冬期間の避難訓練とうものも是非やりながら実効性ある避難計画を作っていただきたいと申し上げているわけですけども、今のところ米山知事の方は避難訓練よりも前に避難計画を作ると

言っています。ただ新潟県には避難計画はありませんけれども、避難指針というものはあるんです。今、現在。ですから私はそれに基づいてと申し上げているわけですが、今のところ残念ながら市、村にはありますけれども県には避難計画がないということだけご理解いただきたいと思います。

小野さんのご発言は相変わらずで、小野先生のお話を久しぶりに伺って非常に安心したというか相変わらずでいらっしゃるなと思ってびっくりしたのですが、容認というのは中途半端じゃないかと、推進にせよというような部分です。ただ私は原子力発電所そのものも議員にお世話になった27年前、28年前から原発そのものも容認という立場で発言しておりましたので、ではなぜ推進ではないのかということは、結果的に推進ということで私もご指摘いただかなければいけないんですけれども私は先ほど申し上げているように原子力発電所というのはエネルギーを作る技術において過渡期の技術であると思っております。よりよい安全性、そして経済的な部分も含めた優位性が認められるとするならば違う発電に転じていくべきだと考えております。そういった意味で今の時点では容認ということでございます。それから後段の部分、6千人も働いていただいて、私も東京電力はじめ、関連企業の皆さんには何度も感謝を申し上げます。それから小野さんからご指摘いただいた、街に出てきてないではないかと、元気をもっと発信するべきではないかというお声に関して私も全く同感であります。先般、柏崎の商工会議所と東京電力関連企業との面談会、面識会というものがございましたけれどもそこでも私は小野さんと同じことを申し上げました。是非遠慮しないで夜の街も出てもらいたいと、柏崎の物を買ってもらいたいと、柏崎の価格で買ってもらいたい、柏崎のお店を使ってもらいたいということは皆様の前で申し上げました。

続きまして小林さんの方からお願いいたします。

◎小林 英介 氏

柏崎エネルギーフォーラムの会長を務めております、小林と申します。私はこの会のことから、私共の考え方を述べさせていただきたいと思っております。当会は昭和47年8月に原子力発電所の建設と地域開発を推進する会として発足し、以来45年に渡って電源立地地域としての地域振興を重ね合わせた活動を展開して参りました。私達はまず初めに原子力発電所について、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給、経済性の向上、環境の適合、いわゆるS+3Eといわれる観点でございますが、優位な電力としてその必要性を認めるものであります。また、これまでの間原子力発電所を受け入れて、首都圏に安定した電力を送り、産業と生活を支えてきたというこの地域の役割について、私は市民の一人として、大きな誇りを持っているものであります。また同時に原子力発電所の存在は、この地域の産業経済の活性化、社会基盤の整備において大きく貢献があったものと思っております。

一方で福島事故はこれまでの原子力発電所の安全神話を覆して、住民の生活が奪われたこと、同じ立地地域に住むものとして大きな憤りを感じているところであります。原子力政策を指導した国、その元で事業を展開してきた事業者である東京電力の責任は極めて重大であり、被害を受けた福島地域の復興と住民の生活再建、そして二度と事故を起こさないための安全対策を強く求めているところであります。

その上で先程申し上げましたように私達は現在の日本のエネルギー事情を考えること、それを踏まえてこの立地地域の経済の活性化のためにも私達は安全を前提としたうえで柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を求めるものであります。原子力発電所の再稼働をするうえで私達は新しい電源立地地域の在り方というものが重要だと考えております。原発に対する賛否というものはずっと長い間絶え間なく行われていたということは言うには及びませんが、これは両方の側が、この街の地域のことを考えたうえでだろうと思っております。私達はその観点からこれから新しい電源立地地域としてどういうふうな精神をもって臨むべきなのか、地域の振興策を今作っているところですので、それが出来たらまた市長の方にもお届けに上がりたいというふうに思っております。

先程市長のお話からもありましたけれども、原子力政策における立地地域でのリーダーであるべきだろうと思っております。どうかこの地域は、電力会社が進出を決めたのではなく、柏崎市議会が誘致決議をし、産業界、市民も、原子力発電所を受け入れて役割を果たしてきた地域だと思っております。決してこの地域の経済のためだけに再稼働を求めるものではありませんけれども、電源立地地域としての全国的な制度設計や役割をこの柏崎の地域から発信をし、そのことがこの地域のまた元気に私は繋がってくるんじゃないかなと思っておりますので、是非この柏崎から原子力政策を全国に発信していただきたいとそういうふうに考えているところであります。

◎櫻井市長

近藤さんお願いいたします。

◎近藤 誠男 氏

荒浜21フォーラムの近藤と申します。柏崎の経済は今、低迷しております。その原因の1つとして人間の流通、人間の流れが活性化、活発でないと考えております。それではどうするか。柏崎をあるべき姿に戻すということです。そのためには現在ストップしている原子力発電所を早期に再稼働させ、人の流れを活性化させるべきと考えます。発電所は国の機関である原子力規制庁の適合審査に6、7号機が合格しております。発電所では再稼働させるべき色々な安全対策を施し、再稼働をさせる体制は整ったと思っております。現在、発電所では6千人の人が働いておりますが、再稼働させれば関連企業を含めて、1万弱の人が働きます。それに付随した人達が集まり、人の流れが活性化します。再稼働させるには地元の同意が必要だとされています。地元の中でも柏崎が一番です。その柏崎市が、先頭に立って、柏崎市長がリーダーシップを発揮されて、新潟県柏崎市民を私が説得するんだというような意気込みで対応してほしい。櫻井市長ならそれができると私は確信しております。

◎櫻井市長

関矢さんお願いします。

◎関矢 浩章 氏

私は電力単価についてお話ししたいと思います。当社は、電気を多く使っております。震災後の2012年でありまして月1,700万、年間で2億円を超えております。震災後の2013年に東北電力が電気単価を15%上げました。原子力が稼働停止したことで火力発電延

長となっております、かつLNG価格も上昇して燃料費調整額というのがあるのですが、それが上がり、太陽光発電を中心とした電力買取制度が始まったことで価格上昇がありまして、結果として電力単価が30%上がりました。これは当社をとりますと年間5,600万の値上げとなります。同じ仕事をやっけて5,600万のコストアップ、原価増となりました。現在どうかと言いますと東北電力の15%値上げはそのままですし、買取制度での上昇は更に進んでおります。進んでいるんですけども原油価格が下落したことで燃料費調整額が下がっておりまして、結果的には、2012年に対しましては17%高くなっている状態です。金額で言いますと3,100万になります。電力の買取制度による単価の上乗せはどんどん増えております。現在は単価の18%約2割を占めるに至っております。大変な脅威を感じています。原発が止まっても、停電することなく、電気が使えているんだし、問題ないんじゃないかというふうに言われる方がいますけれども電気の値上げという大きな問題を起こしております。電力単価の値上げというのは机上、計上の大きなリスクです。産業界は電気の安定供給と安価な電気が使えることを切に願っております。

◎櫻井市長

高橋さんお願いします。

◎高橋 武 氏

高橋です。よろしく申し上げます。私からは市長が廃炉計画を求めている件について質問させていただきます。まずこの柏崎市にとって1から5号機のどれかを廃炉にすることと、全く逆に1から5号機のどれかを再稼働させることに対する試算といえますか、経済比較等の検討はされての発言でしょうか。またその裏付けなどは市独自で試算されているものでしょうか。廃炉を示すことによる影響は原子力関係の定期検査を主として現在も仕事をされている多数の雇用が失われます。またそもそも本体である東電社員の人員削減にも繋がります。そして廃炉を示したことによる市民マインドの意識低下、地域経済にとっては廃炉を決定することのリスクや影響が甚大であると私は考えております。

また、廃炉を決定することで先輩職員が積み上げてきた電源三法交付金などの税交付金などの税収が一気になくなることを私は想定します。廃炉を決定することで地方自治体に入らなくなる税交付金はどのくらいなのでしょう。また、改めておさらいすると廃炉決定による地元経済の影響を試算してでの廃炉の発言でしょうか。廃炉決定による自治体の税交付金の影響の財源減少をどのように補填すると考えておるかについて質問させていただきます。

また、先日の市議会でのお話の議事録を見させていただきました。原子力発電所立地地域市町村交付金を新潟県に対して地元配分率を50%に引き上げるよう市は県に要望しています。要望していることと、税収が減るであろう1号機から5号機の廃炉計画を求めていることは、私にとって矛盾しているような発言に感じております。

まだ時間がありますので、もう一つ質問としては廃炉ビジネスというものについて、もう1回聞きたいと思っています。廃炉ビジネスについては、一部のプラントメーカー、ゼネコンによってはメリットがあると思いますが、それ以外の一般市民には廃炉という恩恵は到底感じられないものだと私は考えております。廃炉ビジネスの限定的である理由は廃炉という

産業は一般市民には当然わかりにくい。また17基の東海、福島、もう廃炉が決定している中で先行している廃炉地域があるということは他の地区から柏崎に技術、人材などの流入が私はあると思っています。だからこそ、地元企業の育成には中々繋がることは難しいのではと考えておりますが、やらないよりは良いと思っていますので、廃炉ビジネスについて、市長からまた市からも是非是非、前に進むようお願いしたいと思います。

◎櫻井市長

高橋優一さんお願いします。

◎高橋 優一 氏

高橋と言いますが、私はこの3月11日を重く受け止めました。海に向かってじっと手を合わせたり、心は重いけど踏ん張る姿に私は胸が痛みました。再来年なくなる復興庁のホームページによれば、避難者数は7万3,349人と伝えられました。生活再建の先行きが見通せているのか気になります。若者を始めとして人々が希望の持てるまちづくりが大きな課題となっている被災地の復興に思いをよせるとき、確かな復興の槌音とは聞きますけれど、人々の復興はなお遠く、冷たい今の政治を映し出しているように思えてなりません。このことは柏崎市政にも通じるものがあると思いますので、施政方針に触れつつ、話をします。

先程、冒頭の中で市長が言われていましたが、29年の施政方針の中でも言われました。「東日本大震災では自らの不明、特に原子力をめぐる自らの言動の誤りを実感し、まさに実感し、政治団体を解散し、政治から身を引いた」とあります。その契機は核の魔法を信じてそして裏切られたということでしょうか。政治から離れて12年、いかなるインセンティブがあつて市長を目指したかはともかくとして、政治家としての任務のひとつは政治決断だと思えます。白か黒か、イエスかノーか、12月議会での市長の答弁には少しがっかりしました。「私は容認の立場」と先程から言われてますが、「推進」といった覚えはないと。福井地裁は、「多数の人の生存そのものに関わる権利と、電気代の高いの、低いのという問題を並べて論じるような議論に加わったり、その当否に結論を出す、判断をすること自体が許されない。多額の貿易赤字が出るとしても、豊かな国土に国民が根を下して生活することが国富であつて、それを取り戻すことができなくなることが国富の流出だ」と、未来に示唆を与えてくれました。容認とした場合、柏崎市民にとって経済が活性化し、言われるように力強く、心地よい街に繋がっていくのでしょうか。1月30日、東京電力の説明会がこの1階でありました。厳しい意見や質問がほとんどの中で最後の方で、説明になっていない、東電頑張りというような野次が飛んだのです。市民の揺れる思いがはっきりと出ていました。この時の説明会をどう受け止められたか、是非お願いいたします。私は秘密厳守が徹底されなければならない、アカウントビリティが常に求められる産業が果たして、もはや名誉ある産業とは到底思えないことを付言して、この1番目の質問といたします。

◎櫻井市長

5人意見を承りましたので、一言ずつお話をさせていただきます。

最初の小林さんのお話、エネルギーフォーラムを代表してのお話でございます。S+3Eの部分も含めて、3Eの部分も含めて、45年間の地域のエネルギーに対してご提言をいただ

いたことありがとうございます。敬意を表するところでございます。そういった中で私も先程申し上げましたけれども、地域の誇りであると、原子力発電所を誘致したこと、また進めてきたこと、そして電力を供給してきたことは地域のほこりであると言うようなお話でございました。私のその部分は同様に考えているわけでございます。ついては、今後も柏崎が日本の原子力発電所立地地域のリーダーであるべきだという小林さんのご発言に対して、私もそのとおりで思い、リーダーシップを発揮させていただきたいと思っております。具体的などんなリーダーシップかと申し上げるならば、市長を拝命して以来、全国の全原協、原発の立地しているところの団体の私、副会長ですが、国が全面にという部分は議会の時から私が国に対して申し上げているところでございます。

例えば、北朝鮮の問題も含めたテロ対策を含めると、今、日本の原子力発電所だけが、いわゆる警察機関によってのみ、海上保安庁もしくは県警によってのみ防護されている。自衛隊の存在はどうなんだとという部分も含めて、私は全原協の場でこの際、自衛隊の防護という部分も必要なんじゃないかという意味でこの文言を入れさせていただきました。国に対してそのようにさせていただきました。

また、先程も申し上げた、防災無線、防災無線も私は、国によって全て財源が賄われるべきだと申し上げて参りました。今、みなさんご家庭でお使いいただいている防災無線も更新をすると20数億かかります。通常であると、地元自治体、つまり柏崎がお金を負担しなければいけないということになっていました。しかしこれは、私は理不尽だと、先程申し上げたように、こういったものはいざという時に情報というものがまさに命の糧となるわけだから、国によって全て賄われるべきだという意味で国によって、財源負担していただけるよう最終的な調整中であります。そして、柏崎市にその国による防災無線が整備されるとするならば、全国の自治体に柏崎市もやっているのだから、うちもやってもらいたいというふうに繋がるんだろうと思います。

つまり、住民の命に繋がる防災情報システムというのは、国によって整備されるべきだという私の主張は全国の立地自治体に繋がっていくだろうというふうに考えているところであります。

近藤さんのご発言は、本当に地元中の地元に住んで、そして特に今、低迷していると思われる経済を実感されてのご発言だろうというふうに考えております。ただ、一言で言えば、経済低迷、低迷という言葉になるのかもしれませんが、実際には、柏崎の工業界は非常に好調であり、ただ、商業、小売り、流通の方が非常に難儀しているという状況であります。ですから、人の流れという部分に関しましては、再稼働すれば雇用されている人数が多くなるかと言いますと、そういうわけではありません。

例えば、今の6千人という人数は、原子力発電所が全て稼働していた時の人数よりも多いです。もしかしたら、再稼働した後の人数は減るかもしれませんが、他の自治体にある原子力発電所は実際そうであります。再稼働すると人間が減っております。そういったことも含めながら、私は様々なご意見、私は今申し上げたように原子力発電所は当面の間、必要である認識は変わりありません。ただ、一方そのまま7つ全部今までとおりで何も変わらずというこ

とは選択してないものでございますので、また地域の方々のお声、経済の低迷というお声も聞きながら、判断をしていきたいと思えます。

関矢さんのご発言は、会社の経営者の立場でまさに具体的な、現実的なお話でした。月1,700万円かかっていた電気料金が今、月3,100万円になっているという部分。かなりの値上げです。この部分がそれぞれの製造単価のコストに非常に重くのしかかっているという部分に関してはまさに、本当にこのようなご意見だろうと思えます。こういった部分も含めて、ただ国の方も先般、国の方、つまり具体的に申し上げれば経済産業省、資源エネルギー庁の方もですけど、いわゆる原子力発電所が電気を起こすコストというものも改め始めています。つまり、以前、福島の前原子力発電所による電力の発電単価と他の単価とを比べた場合に残念ながら原子力発電所の優位性がずいぶん落ちてきております。

そして先般は、東京電力の小早川社長自らも、東京電力は火力発電と同等レベルに再成可能エネルギーの比率を上げていくというご発言をされております。そういった実態を考えるならば、今のまさに会社経営の現場にいらっしゃる皆様からのご指摘、電気料金が高騰しているのは日本の産業力を貶めているというご指摘も含めて、私共の方としては国にも伝え、そして電源立地地域であるところの優位性をまた電気料金という点で還元していただけるかどうかという部分はさらに国と折衝を続けたいと、させていただきたいと思っています。

それから高橋さんの廃炉計画についてのお話でございます。議会でも先般お話がありましたけれども、廃炉をする場合とそのまま5つ動かす場合とどちらが得かという話でございますけれども、はっきり申し上げますと地元の経済にとってみれば、廃炉を決めた方が得であります。はっきり申し上げます。なぜならば、東京電力にとってみれば、廃炉にするということは、マイナスでしかありません。何も利益は生まれません。これは議会でも申し上げましたけれども、ここに国が示した、エネルギー庁が示した廃炉措置費用の総額というものがあります。110万kW級の原子力発電所、柏崎110万kW、135万kWありますけれども、同じBWRであります。専門的な知識だけが必要なんじゃないかと言われるところですけど、そうではありません。総額で660億円かかるという試算をしております。その660億円の内訳は施設の解体費用が454億円であります。それから、専門的な分野、放射性廃棄物の処理、処分に関係する部分が206億円あります。先程お話があったクリアランスを含めてです。そうすると施設解体の部分に454億円、全体で660億円かかるうちのほとんどが施設解体費になります。つまり専門的な領域というのは確かにお金がかかりますし、最初の部分で必要になりますけれども、基本的にはクリアランスレベルも含めて、地元企業でもできる。ただ、今の高橋さんのご指摘のように、今の産業構造のままでは地元の企業に落ちてこないと思えます。東京電力さんの関連企業、そのまた関連企業、東芝さんの関連企業、そのまた関連企業、そして一番下の方に地元の柏崎の企業のみなさんがいらっしゃる。当然のことながら、振り幅は小さくなっていく。私が申し上げているのは、もちろんいきなり元請けはできないだろうと思うけれども、しかし、今申し上げたように660億円のうち、施設解体費の部分が454億円です。こういった部分を少しでも上のレベルで利幅の高いレベルで地元の企業が参入していただきたいと思っています。

それから、税等に関しましてはご存じのとおり、固定資産税というものは新しいものが当然一番率が高いものです。再稼働したとしても、それは、今の防潮堤等に関してはだんだんと減ってくる部分はありますけれども、新しい物を作れば固定資産税がきますが、再稼働ただけでは固定資産税が増えることにはなりません。

それから国の交付金に関しまして、廃炉に関しても国の交付金が今出始めています。廃炉措置をするにあたっては地元の経済に影響が大きいからということで廃炉をするにあっても国から交付金が出始めております。そういった意味でももちろん何も無いところから廃炉作業、廃炉産業というふうになるわけですので、中々難しい、とっつきにくいところもあるかと思いますが、それは基本的に柏崎のビジネスになりうる要素、すぐにではありません。すぐにではありませんけど、結びつく要素があると思っています。

それから大事なご指摘がありました。意識マインドが低下するんじゃないかという高橋さんのご指摘です。それは私もそう思います。そういった意味で再稼働は6号機、7号機は条件を付与しながら認める。その一方で今回、地域エネルギービジョンというものを柏崎市で作らせていただきました。これは、新しい再生可能エネルギーを地元で使うだけではなくて、柏崎から原子力発電所も含めて、産業として新しいエネルギーを発出していこうということです。水素もそして蓄電池も含めて新しいエネルギー産業を作り出していこうというところでございます。そういった意味で是非原子力発電所と当面の間お付き合いをしながら、他の新しい再生可能エネルギーへの取組を産業化していきたいというふうに考えておるところでございます。

最後に高橋優一さんからのご指摘であります。市の施政方針に言及をいただきました。私自身は今ほど申し上げているように、原子力発電所の当面の間の必要性は福島のためにも、日本の経済のためにも必要だと考えております。しかし、同様に何度も申し上げますけど、徐々に減らしていかなければいけないと思っております。その理由は、柏崎、福島においてあれだけ大きな事故が起きたからであります。日本において世界のマグニチュード6以上の大規模地震が集中しております。世界の中で日本の国土面積は、世界の中で1%にも満たりません。世界の、地球上の国土面積を考えた時に日本の国土面積は1%にも満たない。そこにマグニチュード6以上の地震の大半が日本に集中しております。そういった日本において、私は徐々に確実に、だけれども、原子力発電所から撤退していかなければならないんじゃないかというふうに考えております。それからもう1つ高橋さんのご質問にありました、豊かさという部分ですけど、私は安全、安心という部分の豊かさというのはやはり並列して両方大事だというふうに考えております。よく昔、プルサーマルの時、私もお叱りをいただきました。命が大事なのか、お金が大事なのかと。私は両方大事です。命を支える、もちろんどちらが一番と言ったら命に決まっています。しかし命を支えるためにはお金が必要です。ですから私はお金の優位性と大切さというものも考えて言うものであります。

竹内さんの方からお願いします。

◎竹内 一公 氏

柏崎青年会議所の竹内です。まずこの会に来るにあたり、昨年で6年間、私地域の会に出

席させていただきましたが、基本的な疑問だったのですが、当時は毎月、そして今日、晴れた日曜に柏崎市民が集まって、メディアに囲まれ、国策であるエネルギー政策についてなぜ議論しなければならないのかと。まるで柏崎原子力発電所は悪くて、市民に責任があるように感じてしまいます。このネガティブな感覚が市民、市民の事業者にとって、無意識に活力を奪い、経済活動にも重大な影響を及ぼしているように感じてしまいます。市長には市の向かう方向性について少しお伺いしたいと思います。今程、市長から廃炉は間違いなく経済成長に繋がるというお話があったばかりなのですが、議会の議事録を見させていただきました。市長は年間20億円の投資が約30年間見込めるのではないかとこういうふうに仰ったかと思います。一方、新聞なんかで見ますと耐震補強ですとか、安全対策工事でこの10年間で6,800億円の投資が柏崎刈羽原子力発電所に対して行われていると聞いております。原発があるということが廃炉による経済効果をはるかに上回っているように私は感じてしまいました。その前提でお伺いしますが、経済と命のお話もありましたが、市民が付加価値を生み、稼ぎ、雇用が増えて、税金が上がって、そして教育や福祉が充実し、安全なインフラが充実する。こういうように経済と命の関係があると思います。廃炉と再稼働の同居は一見合理的なようですが、私が単純に感じたようにもし、その経済性、経済効果が廃炉によって下回ってしまうとした場合、この街は縮小均衡を目指してしまうのではないかと懸念いたします。私達若手経済人としては、この街に帰ってくるにあたり、少なからず地元で稼ごう、親父よりもやってやろうと夢を抱いて帰ってきます。縮小均衡を目指す田舎であれば、帰ってくる若者は減って、ただでさえ若手不足が顕著になってる今、後継者不足、企業にとっての人材確保がより難しくなるのではないのでしょうか。また廃炉作業員として雇用が生まれたとして、廃炉作業員として帰ってきたい若者が果たしているのか、について疑問を持っています。もう1つ、廃炉を始めたとして、民間経済への影響、行政の規模、サービスの水準、こういったところですね、市長が具体的な規模感、ロードマップを描いているのでしょうか。私達若者がこの柏崎で生きるために必要な市長の方向、こういったものをお伺いしたいと思います。

◎櫻井市長

永井さんお願いします。

◎永井 信一 氏

永井と申します。私は原発も勉強していませんし、専門的なことはよくわかりません。まして横文字のこともよくわかりません。常に気になっていることをお聞きいたします。

原発は建設当時、事故は起きない、放射能は外に漏らさないという原点で建設されたと聞きました。実際には重大な事故が起きていますし、建屋にはベントも取り付いています。外に放出するような状態です。当時とは全く異なっています。福島で事故を起こした原発と柏崎の原発とでは構造上違うのでしょうか。7年前、福島で重大な事故を起こしておきながら、何故事故が起きたのかも何も解決されないまま、原因もはっきりしないまま原発を動かすということはありませんか。事故の責任はどなたが取るのでしょうか。未だ福島の人々も大勢、避難生活をしておられます。避難所に入っていれば、家賃がただかもしれませんが、

毎日の生活費がかかります。例えば、避難所で一人いくらの補償金を避難所に入っている人に支払っているのでしょうか。具体的に数字がわかれば聞かせてください。

柏崎原発と少し話が違いますが、チェルノブイリで原発事故が起きています。福島事故とは事故の内容が違うかもしれませんが、方や300年立入り禁止、方や7年で帰還とはどういふことでしょうか。私にはわかりません。実際、帰れると言うなら行って本人が家族を連れて生活してください。見本を見せていただきたい。

柏崎原発には現在使用済燃料並びに未使用の燃料が満杯の状態と聞きますが、使用済燃料の最終処分場は決まりましたでしょうか。処分場もなく発電したらますます使用済燃料が増えます。どこで処分するのでしょうか。青森の山の中とかの話がありますが、話は途切れているようです。東京で使用する電力です。安全であれば東京湾に埋めたらどうでしょうか。なぜできないのでしょうか。電気は東京で使用し、ゴミは他県、地方で処分する。虫が良すぎる。市長、その辺はどう思いますでしょうか。

それと次に避難の問題です。私は5キロ圏内の宮川に住んでおりますが、事故が起きたらバスが迎えにくると言うことですが、どうやって事故が起きている原発を通り抜けてバスが来るのでしょうか。私には信じられません。バスが迎えにくると言うことであれば、事故時に20分、30分以内に必ず迎えに来ると言う誓約書を市の名前で発行してください。4年前にコミセンに一時避難施設を作っていただきましたが、建物だけで物資も、水も、食糧も何も備蓄がありません。どうやって生きていくのでしょうか。外には放射線が充満している、どうやって避難するのでしょうか。もっと現実的な避難方法を示していただきたい。私共地区は西にあたる新発田市が避難場所の指定になっていますが、1年のうち、風の吹く日の4分の3以上は西風が吹いています。原発の塵の靡く方向に逃げろというのでしょうか。1カ所だけでなく、2カ所の避難所の設定をお願いします。避難についての明解な指示をお示してください。

◎櫻井市長

林さんお願いいたします。

◎林 佐武郎 氏

私は林と申します。以前私はタクシーの運転手をしておりました。22年間やっておりましたが、この度の2011年の福島第一原発の事故、地震による津波の事故、そして放射能が漏れたと、大勢の方が避難を余儀なくされているわけです。そこで、私は原発の中によく入っていましたけれど、こうしたら良いのではないかというような案があります。それは、メガソーラーという太陽光発電です。スーパーメガソーラー発電。あの広大な土地の中にスーパーメガソーラー発電を作ってはいかがでしょうか。あちらこちらで太陽光発電が、普及してきております。この刈羽三山の1つである八石山の頂上でも太陽光発電が使われております。どうぞ、皆さん行かれたら見てください。私もよく、能登半島に釣りに行きます。能登島の中は太陽光発電のパネルが、いっぱいあります。この近所の中にも、西山、それから出雲崎の入り口にも太陽光発電のパネルが敷かれております。そのことを踏まえて、私は廃炉に賛成です。私個人の意見はこれまでです。ありがとうございました。

◎櫻井市長

星野さんお願いします。

◎星野 幸彦 氏

市民ネットの星野と申します。今日はよろしく申し上げます。3分という時間なので、少し目先を変えてお話しします。私も、先日議会に傍聴させていただきました。そこで市長は先日の議会の中で、原子力発電所は、絶対安全とは言えないが、また逆に絶対事故があるとは言えないと答弁されておりました。認識が少し違うと思われるのですが、原発がいくら頑張っても安全だ、安全だと言ってもゼロリスクは求められないと思うのです。リスクがゼロにならないってことは、いつまで経っても事故は必ず起きるとそういう認識でいてもらわないと、過去の原発の、安全神話とかではなくて、事故は絶対起きるものだと思認識して初めて再稼働の議論やリスク管理や避難計画の策定ができるものだと思いますが、その辺はどう思われるでしょうか。

次に、これも議会だったのですが、再稼働と廃炉を車のアクセルとブレーキに例えていました。アクセルもブレーキも車に必要なだと、そう仰っていましたが、確かに車にはアクセルもブレーキも必要です。でも車はそれを運転する人が一番、運転する人次第だと思います。ハンドルを握る立場である市長には、アクセルをブレーキと間違えて踏み込んで事故を起こすことのないようにお願いしたいと思います。

次に、東京電力さんの体質に関わる問題についてですが、東京電力さんは新規制基準に審査合格した後にも、フィルタ付きベントのベントが地震の液状化で壊れるかもしれないとそういった問題もこの間発表になったばかりです。その辺を、市長は前から言われている隠蔽体質等をどう思われるでしょうか。それにつきまして市民の命を任せられるような事業者だと、信頼関係を築いていけるものだと思いますかと、それをお聞きしたいと思します。

◎櫻井市長

前田さんお願いします。

◎前田 弘美 氏

私は共同組合ニューエネルギーリサーチの前田と言います。今日は原子力発電推進と早期再稼働を願って、意見を申し上げます。今の柏崎は、不況、人口減少、店舗撤退、先行不透明で閉塞感でいっぱいです。それを払拭するため、発電所再稼働による国の補助金確保と工事関係者の活動活性化、これ以外に地域を再浮上させる具体的な方法は柏崎には今ないと思います。安心、安全と経済を一緒にすると怒られそうですが、どちらも大切で同時進行で達成すべき課題です。最近、市民は、再稼働に慎重になっている方が多くなっているそうです。震災発生からすでに7年、情緒的で非現実的な方向に社会も住民も向かっているのではないかと心配をしております。この社会的風潮は偏った報道に原因があるのではないかと危惧しています。事例を申し上げます。1つ目は1927年のショウジョウバエオスの実験で世代を超えて、放射線障害が遺伝すると言われるものです。DNAの研究が進み、放射線障害修復作用が明らかになりました。結果、ショウジョウバエのオスは修復作用を持たない稀

な生物であることがわかったという皮肉であります。第五福竜丸事件です。1名の方が亡くなっています。死亡原因は急性放射線障害ではなく、売血による急性肝炎であったことが当時から知られていたわけですが、マスコミは明らかにしませんでした。また、最近でもテレビ番組に反原発の活動家の方が出演して、再生可能エネルギーで世界は脱原発に向かっていると嘘を放送していました。しかし先週、ご覧になった方もいらっしゃるかもしれませんが、池上彰さんの解説では世界200カ所で原発は運転中で、多くの国々で増設、新設が計画され、世界は原子力発電を選択していると放送していました。CO2環境問題では、水没の危機にある国々が先進国には責任があると発言しています。平和国家日本は他人の痛みはどう答えるのか、柏崎の課題と環境問題を同時に解決する早期の再稼働を要望します。今こそ、少し変える勇気を示すときではないでしょうか。

◎櫻井市長

ありがとうございました。ここで私からコメントさせていただきます。

竹内さんから原発再稼働と高橋さんの質問は同じ部分だと思いますが、例えば再稼働にあたって6,800億円かけて、これが柏崎の経済に資するじゃないかといえば、残念ながらこの6,800億円が丸々柏崎に入っていたとするならば私は非常にプラスであったというふうに思います。しかしご存じのとおり、このほとんどは柏崎に入っていないだろうと思います。それから原子力発電所を再稼働したとしても、ご存じのように再稼働した時の人員と現在、防潮堤を含めた、安全対策を含めた時の人員は、今の方が多いわけであります。つまり止まっている時の方が実際に多いわけです。これは数の上でも言えます。そういった意味で先ほど私が申し上げた1基あたり660億の部分ですが、目の子で1年間、20億、30年間続くというのももちろん目の子であります。今までのお考えでいったとするならばこれも残念ながら柏崎には落ちない事業です。私はそうすべきではないと思っています。6,800億円をかけた工事もこれからすぐにではないですが、訪れるであろう廃炉の作業という仕事、事業をなるべく地元の方々に携わっていただきたいというのが私の願いであります。そして先ほど申し上げましたような経済規模に関してはそのとおりです。先ほど高橋さんにお話ししたとおりです。それからこれも東京電力も国の方も認めているわけですが、止まっているものを新規制基準に合わせて動かすということになると、1基あたり、少なくとも1,000億単位のお金がかかると言われています。これはコストです。先ほどの関矢さんからのお話があったとおり、そのコストは全て電気料金にプラスされることになります。もしくはそれが嫌であるならば、私達国民の税金に還元される形になります。そういったことを考えた時に1号機から5号機まで全て再稼働させるということを地元の経済界の方が求めるとするならば、それは逆に国や東京電力の方もそれは求めないのではないかとというふうに私は類推をしてるところであります。

バブリーな時期もしくは高度経済成長と呼ばれた時、過大均衡という考え方がありました。しかし残念ながらこれは柏崎だけではありません。日本全体がまさに縮小均衡です。そして縮小することが悪いということではないんです。充実することが良いことなんだという考え方にシフトしてきております。それがクオンティティからクオリティへの時代へということ

です。これは私だけ申し上げているわけではありません。日本の人口がこれだけ減ってきている中、柏崎の人口も減ってきている中、かつてと同じような規模でコミセンを作る、体育館を作る、何かを作るといふ時代は残念ながらありません。

永井さんのお話に関しましては避難所でいくらかかっているんだ、いくらもらっているんだということに関しては、申し訳ありませんが、数字は有しておりませんので、また後で調べさせていただきます。それから事故が起きない云々という部分ですが、基本的には事故の責任は誰だと言われれば私は基本的には国並び東京電力に電力事業者が事故の責任は有ると考えております。故に今回の福島事故も国も東京電力も責任を負っているというふうに考えているわけでありまして。それから避難場所を2カ所にしたらどうだというご提案ですけれども先般の議会で出しましたが、今現在、そのことも含めて検討させていただきます。

東京との関係、東京に最終処分場を作れば良いじゃないかという話ですけれども、私自身もそうですけど、物事には役割分担があると思います。確かに柏崎で作った電気を首都圏に送っています。私自身も東京で10年間過ごし、色々な勉強をさせていただきました。柏崎でできない勉強を東京でさせていただきました。お互いの役割分担、地域の役割分担だろうと思います。最終処分場に関してはご指摘のとおり、今現在、日本においては最終処分場が決まっております。

林さんのお話に関しては、原発構内を含めてメガソーラーを作ったら良いのではないかとご提案ですけれども、もちろんメガソーラーというお考えも良いだろうと思います。実際に新潟県もメガソーラーを作っています。しかし、今の東京電力が有している原子力発電所の出力は821万kWであります。821万kWというものをソーラーパネルで発電出来たとして、新潟県全土にソーラーパネルを敷き詰めても残念ながらそのような力にならないと思っています。夜はソーラー発電をしないわけでありまして。風力発電にしても同様であります。しかしここにきて洋上風力を含めて大規模な再生可能エネルギーの利用という部分が現実味を帯びてきておりますので、メガソーラーと併せながらという部分は私も理解するところでございます。

星野さんの絶対事故が起きない、絶対事故が起きるの絶対はないのではないかとご承知でございますが、私自身も先ほど申し上げ、議会で申し上げたように絶対事故が起きないとは言えません。これは私のみならず、原子力規制委員会の委員長も仰っていました。誰もが100%とは言えないと思います。ですから私も何度も申し上げているようにこういった実効性ある避難計画を含めて、国に対してもっと、この避難というものの、安全性というものを考えてもらいたいと申し上げました。

具体的に申し上げますと、原子力災害対策特別措置法というのがあります。ここには国の責務や事業者の責務という欄があります。しかし、何度も国に申し上げていますが、事業者の責務が先に来るんです。私は違ふだろうと思います。まず最初に国の責務が来るべきだというふうに申し上げております。国の責務があり、その後に事業者の責務があるべきだというふうに申し上げていますが、今現状では事業者の責務があり、その後の条文に国の責務がきています。そういったことも踏まえて、私は今ほどご指摘いただいた事故は起こりうると

いう認識を持ちながら臨んでいきたいと思っています。

次に東電の体質に市民の命を任せられるのかというご指摘でございますが、私、今の段階で東京電力が100%、それこそもう大丈夫だと、安心できるというようなところまで至っているとは思っておりません。今だに発展途上だと思っております。ご存じのとおり私も原子力発電所、議員当時から考えれば、もう30年近く東京電力とやり取りをさせていただいております。プルサーマルの時にも厳しい意見を言わせていただきました。1年延期ということその当時の市長と相談させていただいて、というのを私は経験しております。そういった意味で率直な意見交換をさせていただく中でより一層市民の先般の問題、フィルタベントの部分ですが、市民の気持ちに寄り添った対応をしてもらいたいということは引き続き申し上げなければいけない状況であると考えております。

前田さんの原発を推進し、早期稼働することが活性化なんだという部分です。一方では私も何度も申し上げているように再稼働の価値というものはある、福島のためにも復興費用を21兆5,000億を導き出すためにも東電が原子力発電所を動かすという価値は柏崎のためでもあり、マインドを低下させているという一面もあると私も思っております。しかし、これが全て今までと同じように柏崎の経済を拡大させて、活性化させるとも思っております。新たな方向性を示すことが私の仕事だろうと思っております。そのために私はあえてもう一度の政治の世界に戻ってきたわけであります。以前と同じように原発を7つ全部動かすつもりだというようなことを申し上げて立候補したつもりはありません。私は6号機、7号機の再稼働と1号機から5号機の廃炉計画を求めていくことに関して変わりはないと理解賜りたいと思います。

それでは本間さんお願いします。

◎本間 保 氏

再稼働賛成の方から勇ましい意見がいっぱい出てびっくりしていますけど、1機再稼働させて、福島のような事故が起きたら私達はこの街に住めなくなるんだということをもう少し考えるのを基本において、物事を組み立ててもらいたいと思います。

私は再稼働反対の立場から4つの質問と若干の意見を述べさせていただきます。市長は市民の安全を守るという責任を負っておられるわけですから、せっかく作ったんだから動かそうとか、どっちが儲かるかということではなく、市民の命と柏崎の土地を守るという立場からの判断をお願いしたいと思います。

1、再稼働を主張する人の中には、安全ならば再稼働を主張される方がいます。しかしどう考えても安全な原発というのはありえないわけですから、普通に考えれば再稼働できないことになります。本当は危険があるんだけど安全だと思うことにして再稼働させようというのが彼らの主張だと思います。そういうふうには私には理解できませんが、市長はどういうふうに理解されていますか。

2、これまで市長は100%の安全はないと主張されてきましたけれども、100%はないということはあたかも事故の可能性が比較的低いものであるかのような印象を与えようとしているふうに見えます。100%の安全はないわけですから、私は危ないから原発はやめ

ようと言っていますが、市長はリスクが低いから動かそうというふう聞こえます。

そこで第2の質問ですが、市長はこのまま原発を再稼働していった場合、例えば日本で外部に仮に放射能が漏れるような原発事故が50年間に概ねどれくらいの確率で起こると考えておられるでしょうか。そしてその取り返しのつかない原発事故がその確率で起きてもそれは許容されるものだというふうにお考えなのでしょうか。

3、100%の安全を求めない場合、事故で柏崎市民が被ばくする可能性があるわけですが、国際基準の1ミリシーベルトを超える市民が何人程度なら被ばくしても仕方がないとお考えでしょうか。

4、先の規制委員会の適合性審査は見るまでもなく、安全検証を国に任せるという市民の姿勢は非常に不安ですが、先日、市長は新潟県の検証委員会について、県が独自で安全に関与すると事故が起きた時に県知事の責任も問われることになると言っていました。検証を行わない柏崎市長は事故が起きても責任を負わないということでしょうか。

最後に意見ですが、福島事故以降、日本国民の多くは原子力発電に否定的となり、そのうちぶりは現在も変わっていません。はっきり言って、立地点のみが特異な世論になっているのではないのでしょうか。将来の柏崎を考える時、それを変換していく時期にきていると思います。

◎櫻井市長

ありがとうございました。山田さんお願いします。

◎山田 智代 氏

今日、貴重な時間をいただき、感謝申し上げます。私は子育て中の母です。母親であり、保育師であるということたくさんの子供達と触れ合う機会に恵まれています。その中で実感したことは、子どもの心を豊かに育てくれる環境の条件として、水、土、泥、太陽に触れることが大切だということです。私はこれらが全てそろった環境で子供達が伸び伸び遊ぶ機会を増やしたいと思い、数年前から夢の森公園のフィールドをお借りして、仲間と外遊びと子育てをテーマにしたイベントを定期的開催しています。水や土、泥と触れ合う子供達の表情は太陽に負けないくらいキラキラと輝いています。子供達は自然の中で伸び伸び遊ぶことが大好きです。また柏崎の豊かな自然が子供達も私も大好きです。私はいつまでもこの先ずっと、子供達が安心して伸び伸び外遊びができる環境を残していくことが母親として、保育士の使命だと思っています。再稼働することで不完全な原発に頼り、柏崎の豊かな自然を失ってしまうかもしれない未来より、ただちに7機全ての廃炉に向けての作業を開始し、子供達の安全な未来を描くことが、今私達の大人にできる大事な選択だと思います。長くなりましたが、柏崎の自然を愛し、柏崎の子供と多く関わってきた市長にお聞きしたいことは1つです。子供達にどんな明日、どんな未来を残したいですか。

◎櫻井市長

ありがとうございました。吉野さんお願いします。

◎吉野 信哉 氏

吉野です。今日は市民との意見交換の場を設けていただきありがとうございました。この

会が正しい判断を生み出すことに繋がればなおありがたいです。私は再稼働がなぜ危ないか考えてみました。福島原発事故後、7年になりますが、子供の甲状腺癌の多発や深刻な放射能汚染など悲惨な状況が続いています。原発の再稼働はそのような原発事故の深刻さを忘れていないのでしょうか。先日新潟日報に柏崎刈羽原発審査の経緯というか解説記事がありました。安全対策の問題点が一般市民にとってわかりやすくまとめられていました。規制委員会の合格判定とは裏腹に安全対策の欠陥が明らかにされていました。具体的には安全対策の3つの目玉と言える、免震重要棟、フィルタ付きベント、防潮堤には重大な欠陥があることがわかりました。

まず第一に免震重要棟には建屋の基礎が基礎周囲の壁に衝突して壊れる可能性があること、第二にフィルタ付きベントと防潮堤には地震による地盤の液状化で壊れる可能性があること、そして私が一番問題だと思ったことはこれらの安全対策の重大な欠陥が3年から5年も隠されていたことです。なぜ隠したのでしょうか。その理由は中越沖地震後、地盤の飛び抜けた劣悪さが明らかになり、そのためにこれらの欠陥が避けられないことになったからだと思います。具体的には軟弱な地層の厚さが全国の原発の10倍くらいになり、そのために想定される基準値振動も全国の4倍に跳ね上がりました。したがってこれらの欠陥は計算上予測されたと思います。当事者は当然知っていたはずですが、このことは原子力の村の人達が国策や利害を優先して真実から目を背け、まず再稼働ありきで無謀な道を進んでいることを示しているのではないのでしょうか。そこで櫻井市長にお伺いします。

私は合格判定を受けた原発にこのような重大な欠陥があることに目を瞑って、再稼働を容認することは到底許されないことだと思いますがいかがでしょうか。

◎櫻井市長

ありがとうございました。渡辺さんお願いします。

◎渡辺 五四六 氏

渡辺です。先ほど市長はこれからの経済について、成長は拡大していくことではなくて、充実することだというふうに仰いました。私は原発も経済政策も同じだと思います。私は事故が起きるという立場で原発を考えておりますが、福島に行った時に、実際に事故が起きて人が住んでいないわけです。そこで経済発展をどういうふうにしていくのか、私は福島を見た時にそこから答えは出ませんでした。まだ帰れない人が大勢いるわけですから、そこでどういうふうに経済発展していくのかわかりません。そういう意味でいうと事故が起きないから経済発展していく、原発が必要だ、エネルギーで経済発展をしていこうということを事故が起きないことが前提で物事を考えておられるのではないかというふうに思います。言葉では起きるかもしれないと言いつつも実際は起きないことを前提に計画されている、そこに私は無理があると思います。

将来展望としては、今ある日本の資源の中でどのようにそれを活用して、他所に頼ることのなく、これは原発と関係ないかもしれませんが、食糧も同じだと思うんです。エネルギーも他所に頼らないで地元で頑張って供給していく、地元で調達していくという将来展望に向かって柏崎は進んでいきたい、そのための再利用の可能なエネルギーに力を置いて、入れて

いつていただきたいと思います。

◎櫻井市長

ありがとうございました。

本間さんからは4つのご質問をいただきました。併せてになるかもしれませんが、1つ目は安全な原子力発電所というのにはありえないだろうということです。私も完璧な原子力発電所というのにはありえないと思っています。原発のみならず、何事も100%というのにはありえないと思っています。そういった意味で2番目のご質問とも関係してきますが、事故のリスクという部分はどれくらいなのかという部分は私では想定はできません。想定はできませんが少なくとも、スリーマイルがあり、チェルノブイリがあり、そしてまた福島がありと、いうことを確認した場合にやはり以前よりも事故の確率は残念ながら上がっていると言わざる負えません。

また今の福島の事故の及ぼす影響といったものを考えた場合にもそのリスクという部分はやはり重視しなければいけないだろうと思っています。数字的に50年に一遍なのか100年に一遍なのか、200年に一遍のかは私は大変恐縮ではありますが、数字的なものは持ち合わせておりません。

1ミリシーベルト云々の部分ですが、本間先生とは違い、医療的な知識を有していませんのでどれくらいの被ばく者が出たらということは私自身も想定はしておりません。もちろん、一人も被ばく者が出ないという状況は理想であるわけですが、PAZ、UPZも含めてそれぞれのリスクという部分で、ヨウ素剤のことも含めながら数字的な部分は何人の方々に被ばくが及んだらそれは危険と呼ぶのか呼ばないのかということは私としてはお答えできないという部分であります。それから県の検証、国の検証云々と言ってるが、市は責任を負わないのかということですが、基本的には先ほどから何度も申し上げているように国のエネルギー政策ですので、国が一貫して責任を負うべきと考えております。それでも市は責任を負う必要があるのではないかというご指摘であったとするならば、先ほど冒頭で読み上げさせていただいたように、私自身も責任の一端を感じて7年前に政治を離れた、政治団体を解散したという部分が私なりの責任の取り方であったというふうにお答えをさせていただきたいと思います。

山田さんの方からは、7つ全ての原発を廃止してもらいたい、廃炉してもらいたいとのご指摘でした。将来的に柏崎も含めて、日本のエネルギー政策がそういう方向になっていけばとの希望は私も持っております。しかし今の日本の経済、また柏崎の経済も含めた場合に現実的ではないと思っています。

お子さんを連れて遊んでおられるという夢の森公園も東京電力さんからいただいたお金で作った公園です。そういったことも含めるとそれなりのライフスタイルを形成するためにはお金というものは必要だという部分も現実的だと思います。

私がどんな柏崎を子供達に伝えていきたいのかということで申し上げるならば、理想と現実、理想を持ってもらいながらも現実を歩むと、自然豊かな柏崎の中であつ、日本の、もしくは世界の先端技術を持って、エネルギーを作り出していく、これは今の段階では原子力発

電所ですが、原子力に留まることなく、最先端の技術を持って、柏崎から新たなエネルギーを発生していくような街で豊かな自然を柏崎は有している、そんな自治体である柏崎を子供達に伝えたいと思っています。

吉野さんからは甲状腺癌の方の数字をお話いただきましたけれども、この甲状腺癌の部分が多くなっている、少なくなっているということは見解が分かれていると聞いていますので、お答えできないところでございます。

3つの安全に関わる、免震重要棟、フィルタベント、防潮堤、液状化の部分も含めたご指摘でございます。私もそのとおりだと思っています。免震重要棟の問題も一言で申し上げるならば、お粗末なことでありました。防潮堤では先ほどお話があったように6,800億円の中に含まれています。防潮堤を作ったが、液状化の問題が出てきた。免震重要棟の代わりに緊急時対策所として3号機がまた液状化の問題で使えない。結果として5号機に使うということも含めてお粗末であるというふうに言わざる負えません。そういった意味で東京電力も十分このことについては反省しているだろうと思いますし、また検討、新たな展開をしているわけではありますが、私もそういった視点は吉野さんと同じ視点を持っているつもりです。しかし、同様に繰り返しになりますが、今の段階で6号機、7号機の再稼働は柏崎にとっても福島のためにも、そして日本のためにも必要であるとの考えは変わりません。

渡辺さんのお話ですが、福島で人が住めなくなった場所で経済発展はありえないのではないかとこのところでは思います。全くそのとおりだと思います。しかし福島の方々が柏崎に避難されている方もいるわけです。原発の被害にあった方々が止まっているとはいえ、原発のある柏崎に避難してこられる方が多いわけです。そういったことを考えた場合に福島の方々が原子力発電所の施設、特に柏崎刈羽の原発に対して信頼を持っている方も多いのではないかとこのことを改めて感じました。

事故というのは100%起こるとか100%起きないと言い切ることはできません。これは原子力発電所のみならずです。車の運転や飛行機に乗っていても、車の事故による事故死は多くあるわけです。もちろん、原子力発電所の被害に比べれば死亡者の数は少ないですが、圧倒的な被害を受けている数だけを申し上げるならば、交通事故の交通事故死は多いわけです。しかし、今だ15万人の方々が避難を余儀なくされ、そういった影響を考えれば原子力発電所が起こす事故の影響の大きさというのは車や飛行機の事故と比べることはできない。そして比べてはいけないことだろうと思います。そういった意味で原子力発電所を再稼働させる、原子力発電所の価値を認めるということは、リスクを含めたところであると私自身も認識をしております。

最後にお話があった、エネルギーを地域で作って、地域で使うことに関しては最終的には私もそうあるべきだと思っています。再生可能エネルギーを含めてです。しかし産業界の電力は残念ながら簡単に何百kWというような大規模な電源をCO2削減の中、石炭火力も使えない、天然ガス発電も使えない、何も使えないという中でこれだけ大きな電力を作り出していくというのは、今の段階では簡単なことではないと私は考えています。

◎櫻井市長

後半は皆さんご意見があるという方は、挙手の上お願いしたいと思いますが、冒頭私の方で3分程お話しさせていただきたいと思います。

県と国のことについてお話しします。県の話では米山知事に何度も、3つの検証委員会、今回、統括委員会を作られましたけれども、合理的に進めていただきたいと思います。最初3年から4年掛かると、年が変わって2年、3年になるわけですが、私は早くやってくれと言っている意味は柏崎のマインドを下げると、再稼働する、しないに関わらず3年、4年も掛かってしまうと、それから議論を始めるというのであれば柏崎のマインドを下げてしまう。そして何よりも私は国の原子力政策、技術面、安全面に関しては国に一貫して責任があると申し上げています。つまり国の原子力規制委員会によるべきだと考えています。国の規制委員会はこの4年間の間で150数回この柏崎刈羽原子力発電所のことのみの会合を重ねてきております。それに対して、県の検証委員会はこの1年間の中でほんの1回か2回行われただけであります。あと3年やったとしても全部で10回程度の検証にしかありません。4年かけて150数回やって、かたや3年かけて10回程度という部分であった場合に私はやはりこういった安全面に関しては国の判断をやはり優先させるべきだというふうに考えております。しかし県が知事の方針として検証をやるとするならば、合理的な検証を進めていただきたいと思いますところではあります。

国に対しては1つだけあります。私は何度も申し上げるように再稼働を認める立場、条件を付与しながら認める立場、徐々に確実に減らしていくと申し上げているわけですが、国に対しては核燃料サイクルを帰結させてもらいたいと私は今月の25、26、27日に青森のむつ市に行って参ります。むつ市はご承知のとおり、東京電力と日本原燃が作っている一時保管施設が作られているところです。そこに一時的に柏崎の使用済核燃料が送られたとしても、また福島第2にある使用済核燃料が運ばれたとするならば、いっぱいになってしまいます。そしてご存じのとおり六ヶ所村の再処理施設の方はすでにもう24回もこの竣工が延期をされています。柏崎のサイト内の使用済核燃料は容量の81%が埋まっております。つまり6号機、7号機が動いたとしても数年でいっぱいになってしまうと青森にも運ぶことができないとするならば、核燃料サイクルはそれで終わります。そういった意味で国に核燃料サイクルの帰結を求めているところでございます。

◎内山 常藏 氏

福島では除染が行われているわけです。しかし除染はまさに言葉のまやかしだと私は思います。理由は実際には汚染をされた物をどこかに集めて集積をするか、あるいは水に流して薄めて拡散をしてしまうか、この2つしかないからです。これが真実だと思います。本当の除染が出来るのはまさに気の遠くなるような時間だけだろうと思います。柏崎には全国に誇れるだろう上水道があります。万が一にもこの上水道あるいはその周辺の森林が汚染をした場合にいったいどんな対応が出来るのか。国の責任だとは仰らずに市長のイメージで結構

ですので、お聞かせをいただきたいと思います。

もう1つは大変古しい話で恐縮ですが、新潟地震の際に萬代橋はほとんど損傷を受けず、昭和大橋は橋げたが落ちました。昭和大橋は当時の技術の最高水準で作られた物と思いますが、それが壊れてしまったわけです。世の中には御用学者なる言葉が昔からあります。忖度という言葉は最近恥ずかしながら知りました。

一方で、想定外などと言い、自分の言ったこと、したことに責任を持たずに想定外と言葉で責任回避をしている実態をこの間ずいぶん行き来をして参りました。自分の都合の悪いものは目を塞ぎ、耳を塞いでしまって、ことによって大変色んな問題が世の中に起きてしまうのではないだろうかと思います。市長にはきちんとした市長のお考えがあると思いますが、都合の悪いことにも耳を開けて対応をしていただきたいと思います。

金と命の問題が議論になりましたが、金は方法はいくらでもあります。しかし命には方法はありません。別の方法で命を保障するなどということはない。このことを是非踏まえて市長からお考えをいただくようお願いを申し上げて終わります。

◎櫻井市長

ありがとうございました。

上水道、柏崎の誇るべき美味しい水の上水道はどうするんだということですが、そういった事故に至ったとするならば当然のことながら上水道は飲めないということを市長として皆さんにお知らせせざるを得ないと思っております。ご存じのように赤岩、米山それぞれダム周辺の山域は柏崎市有地です。それは開発行為を留めるために時の市長また管理者だった月橋さんが買ったという英断ですが、いざそういうところで放射能の被害が及んだとするならば当然のことながら上水道は飲めないという形を指示を出さなければなりません。

萬代橋や昭和大橋の事例を出されてもちろん柏崎橋梁も耐震ということについての確認はしていますが、確かに仰るように想定外という言葉が日常的に出される状況は私も許すべきものではなく、逃げ言葉だと私も考えております。ただ、何度も繰り返して恐縮ですが100%はないので100%に近づけるべく頑張らせていただきたいと思います。また、命とお金に関してもこれは私はこれも何度も申し上げているのですが、比較すべきものではないだろうと申し上げているわけです。命あつての物種という言葉があります。ただお子さんが3人いるが、誰が一番可愛いのですかということ聞いてはいけないことだと思いますし、また答えられないことだと思います。私は命が大事ですか、お金が大事ですかという質問というにはしてはいけない質問だし、答えられない質問だと思っています。

◎高橋 優一 氏

私は7年前の3月11日から国民の原発に対する認識というのは非常に発展していると思っています。私なりにまとめたので、間違っているのこともあるかも知れませんが、原発事故がいかに深刻で長期にわたる被害をもたらすものかを知ったということです。今尚毎時0.1億ベクレルの放射性セシウムが放出されていることで、それが止められていないということも分かりました。また安全神話が崩壊し、原発大事故が次も日本じゃないかということも誰も否定できなくなりました。そして、原発が動かなくても電力供給に支障がないことも

体験しました。原発は安いどころか高くつくということは国民の常識になりつつあります。

もう一つ、一番深刻なのは、トイレなきマンションと言われて久しいですが、原発の持つ本質的な危険性が理解された、つまりこれは信念ということになるのではないかと思います。そこで、原発に求められる安全性についてお聞きしておきたいと思いますが、先程の福井地裁は「原発の稼働は法的には電気を生み出す一手段である経済活動の自由に属している。憲法上は人格権の中核部分よりも劣位に置かれるべきだと、自然災害や戦争以外でこの根源的な権利が広範囲にわたって奪われる事態を招く可能性があるのは原発事故以外に想定しにくい」と、こう定義していますが、市長として改めて原発に求める安全性というのはどんなものか教えてください。福島県議会は全10基の廃炉と、2040年までには福島県内の民生用エネルギー、これは工場や事業所も含め、全て自然エネルギーで賄おうという野心的な決議をしています。これこそ学ぶべきイノベーションではないでしょうか。

昨年の参議院選挙では、廃炉を掲げた野党統一候補が現職法務大臣を退けています。この時の県民世論調査では、第2原発の廃炉賛成は80.5%、それから新たに選挙権を得た18歳から20歳の有権者は100%が廃炉に賛成でした。つまり県民の怒りはまだ強いのです。そして新潟県の県民の怒りも強いことも証明されています。少し変わる勇氣には怒りが必要なのかなと思っていますが、当市の名誉市民であるドナルド・キーンさんも柏崎には原発は似合わないと言語ある発信をしています。私は今、10万年後の求めているのではありません。“Right now”現在の安全を求めて私は憲法13条の幸福追求権として希求することを市長とともに共有したいと思っていることを是非ご理解ください。

◎櫻井市長

ありがとうございました。

私も今ほど高橋さんがお話しされた福井地裁の判決、またそれぞれの地裁で下されている判決の中に、人格権という言葉が使われ始めたことに私も注目しております。所謂、司法の中で原子力発電所の問題を、人格権という問題を用いながら判決文が書かれるというのは今までなかったことだと思います。それだけ福島の事故の影響が非常に大きなものであったと思います。もちろん地裁によっては違う異なった判決、判断を行っている部分もあります。福井地裁の決定が最高裁まで行って決定的なものという風に今言える段階ではないと思いますが、少なくとも今までと違ってきているのは、私も認識をしているところです。

また福島県議会の議決に関しても、私も承知をしています。それは福島であるが故にだと思います。同時に私自身は、少し変わるという言葉をよく使っていますが、福島の復興の為にも何度も申し上げますけれど21兆5千億という果てしない金額が必要です。21兆5千億です。柏崎刈羽の2つが動いたとしても1年間1千億程度です。2つ動けば2千億程度。10年動いても2兆にしかありません。しかしそれでも尚且つまだ全然足りないわけです。21兆5千億という数字は。私は日本国民が柏崎刈羽の原発を動かさなくていい、日本中の原発を動かさなくていいという風な判断をして、私たちが税金の中でそれを賄おうという決断をするならば、私はそれも一つの判断だろうと思っています。しかし今の現状を見る限りにおいて、先程の日本の経済の構図を見る限りに於いては、やはり少し変わるという部分の少

しの部分に価値があるのではないかと感じるどころですが、憲法13条も含めた人格権に関しては、高橋さんと私も共有するところです。

◎本間 保 氏

今の続きですが、その福島の問題はこれまで原発をやってきたところにあるわけです。その人達が補償の為に柏崎をまた動かして、例えばもしまた柏崎でその間に再び事故を起こしたら今度は10基動かすのですか。市長の話は、非常に弁舌爽やかでなるほどと思いますが、実は本当のところの本質をきちんと考えておらず、表面に流れてしまう感じがします。5つ廃炉にするのだから2つぐらい再稼働してもいいじゃないかと、とんでもない話だと思います。

反対派も桜井市長を支持したと、それで立候補したと言われますが、反対派の人で桜井市長と思った人も途中でこれは間違っていると撤回しているわけで、私は反対派の代表ではありませんが、あまり反対派の人を推薦したと言わないでもらいたいと思います。

◎桜井市長

事実反対派の方々からお声掛けを頂いたことは間違いなく事実です。それは尚且つ後、投票後の調査によれば再稼働反対の方々も24%私に投票して頂いているのも、これはデータに出ていますので、これは事実としてお認め頂きたいなと思います。ただし、これもまた間違わないように申しておきますが、1号機から5号機まで全て廃炉にせよと申しているわけではありません。1号機から5号機の廃炉計画を出してもらいたいという風に申し上げているわけですし、全部再稼働するという事は私の頭の中にはないと申し上げているわけですので、2つ動かして残り5つ全部廃炉と申し上げたことは一回もありませんし、私にそのつもりはございません。

そして尚且つ、まやかしじゃないかということに関してみれば、私はまやかしでも何でもない現実だろうと思っています。私は今日の日本にとって、柏崎にとっても6号機、7号機の再稼働は必要であると思っています。その理由の一つは、福島の部分も含めて、柏崎の経済も含めてというところです。

◎新野 良子 氏

私は国に申し上げたいということをして市長がかねてから仰っている中に、一つはやはり原子力のビジョンが全く確立されていないことが立地でこの議論をしているのに未来の目標値がしっかり国から示されていないということは、落ち度があるんじゃないかと思っています。エネルギー基本計画の見直しがされているようですが、そこにきちんと入れて頂きたいということを要望していかなければと思っています。

福島の後にはこれだけの狭いところに7基を設置していて、万が一事故が起きたらという議論がありました。みなさん覚えていると思います。集中立地の危険性、ヨーロッパからは何であんなことをしたんだろうとかねてから思われていたんだという情報も入ってきています。一カ所の緊急時対策所からせいぜい2つしかコントロールできないであろうというのが東電の方の意見の中に発災後入っていたと思います。私は、廃炉というよりは集中立地のところも専門家の方の納得できる説明を聞きたいと思っていますので、それも併せてお願いしま

す。

一番先に市長が「共通点を見出して歩み寄るような」というようなご意見がありました。私もそれはすごく実現できれば素晴らしい目標だと思って応援したいと思いました。皆さんの意見をお聞きしていると、昔、地域の会の会議の風景が思い起こされてきました。こういう会というのは、一見実りがないように思われるかもしれませんが、客観的に見ますときちんと確固たる意見を持たれている人が何人かお見えになります。その他に本当は市民の中の大半は無関心も含めてまだ考えが、まだ知識がない、考えてないというのを含めてまだ考えが及ばない方が大勢おられると思います。そういう方々の意見をどうやって吸収するのかというのが非常に難しい問題だろうと思いますが、自分の常日頃の仲間でない方の意見をきちんと聴くということが出来るかどうかというのが非常にまず、第一段階だと思います。それぞれの方々が決めてらっしゃる根拠、もともとの根拠情報がどういうものかをもう一度皆さん改めてお考え頂ければと思います。

◎櫻井市長

国のビジョンが云々と言うことですが、ここに読売新聞があります。“原発新增設先送りの公算、エネルギー計画議論佳境”つまり今ほど新野さんからお話のあったエネルギー基本計画に関して国は原発の新增設を先送りすると、当初入れるという話だったんですが見送りするというところで読売新聞から報道されています。同様に日本経済新聞には“大飯原発が2基廃炉になった。政府のエネルギー基本計画に逆風”と記されています。これは大飯の原発、昔は小さいものだけ廃炉していたわけですが、大飯は110万kWです。こういった大規模の原子力発電所でさえコストが合わない。つまり大飯、関西電力ですけれども、コスト上合わないから廃炉するという計画が出てきました。これが国のエネルギー基本政策に影響を強く及ぼしているということで、ここにもエネルギー基本計画にその新增設にことは難しいだろうと書かれています。それから先般も河野外務大臣が有識者会議の中でCO₂パリ協定に関係するということで外務省の立場、また環境省の立場から石炭火力の問題について指摘をされています。そしてまた原子力発電所のコストと、またCO₂の削減の度合という部分にも指摘をされています。“消えた原発7%、9%案。2050年、環境省案を経済産業省が拒む。エネルギー戦略、霞が関の溝”つまり国の中でもこのエネルギー基本政策がまとまってないという現状です。私自身も国としてしっかりとしたエネルギービジョンを、そしてまたエネルギー基本計画を作ってもらいたいと考えています。また新野さんは地域の会の初代代表としてずっと色々な方々の多様な意見をまとめて頂き、意見交換をする機会をまとめて頂いたということに関しましては感謝を申し上げます。仰るように、私はサイレントマジョリティー。今日いらっしゃる方々ははっきりとした皆さんのお考えがある方々です。今日いらしていない方々が私は真ん中にいる6割、7割の方だろうと思いますので、そういった方々のご意見をどういう風にまた吸い上げていけるか私なりに工夫をさせていただきたいと思っています。

◎吉野 信哉 氏

安倍首相は世界一の安全基準が通ったら再稼働を推進するということを言っておられるわ

けですが、それがなかなか信用できないと思うんです。どうしてかといいますと、先の規制委員長をやっておられた方も安全は保障しないというようなことを、規制に適合かどうか調べると言っておりますが、それだけじゃなく、ヨーロッパに比べてもコアキャッチャーとかがないとか、世界一とはとても言えません。

私が一番問題だと思うのは避難計画です。特に柏崎市民にとって切実な避難計画について、アメリカにおいて、規制庁で避難計画がまともかどうか審査をし、適合しなければ原発の運転を認めないという安全第一の姿勢をとっていますが、日本は国としてはガイドラインは出すが、安全対策は市や県で作るようとしている。国が責任をもって安全を審査するアメリカのような姿勢をとっていただきたい。そういうことをやるべきなのに、その辺を疎かにし、なにかあったら立地の市長や県知事に避難計画がずさんだったなんてことじゃとんでもないことだと思います。このような状態で国が進めても、信用しづらいところがあり、特に原発の我々に直結する問題では信用できないところが非常に大きいのですが、それで容認するというのに心配がないのかお聞きしたいと思います。

◎櫻井市長

2点あったと思います。1つは“国のほうは「原発を」と仰っているようだけれども”という部分で、ここに昨日、一昨日の新聞記事があります。日本は国の政策として原子力発電所のプラントを外国へ輸出しようと考えております。“トルコ原発事業費2倍に、日本の輸出計画に影。安全対策費かさみ5兆円超。”記載されています。そして“2023年の稼働は厳しい状況。成長戦略としてインフラ輸出を進める日本政府には痛手となりそうだ。”とも記載されています。これは日本経済新聞の記事です。つまり原発をユニットとして輸出することによって産業としたいという部分ですが、福島事故を経て、また柏崎の耐震補強等ということも含めて諸外国からはその耐震補強も含めた安全対策をしっかりとしてほしいと言われております。そのためのコストがかかってきており、相手方の国からは非常に厳しい条件が付きつけられているという新聞記事になります。こういった部分に、吉野さんのご指摘という部分も繋がってくるのかなと私も同様に考えております。

避難計画に関してはこれは正しいところです。確かにNRC、アメリカの原子力規制委員会は避難計画を含めたところで認可を出しております。日本は出しておりません。しかし、NRCと日本の規制委員会陣容は全く違います。アメリカは昔、日本よりも原発は2倍多かった訳です。NRCは私も直接行ってコミッショナーと話をしましたが、陣容が狭く、小さい中で、今、日本の原子力規制委員会が避難計画までするというのはなかなか難しいだろうと思っています。したとすれば、極々荒っぽい審査にならざるを得ないと思います。今、日本においてはこの国における避難計画を総括するのは内閣府であります。内閣府のやはりジャッジを待ちたいと思いますが、先程も申しましたとおり、また、先般も申ししているように、国の避難計画があり、またそれが国が新潟県に避難計画を作りなさいと言っているわけですが、未だ残念ながら県には広域避難計画がないわけですので、国と連携する中で私は新潟県にはっきりとした、しっかりとした避難計画を早く作っていただきたいと申し上げております。その前段階として私は冬季間も含めて一緒にまず避難計画をする中でその問題点を洗い

ざらいにして、そして実効ある避難計画を作ってもらいたいと申し上げています。

◎歌代 勝子 氏

私は市民目線の話になるかと思いますが、今日、半日お天気の良い中で皆さんと一生懸命、発電所のことを議論しております。傍聴席の方には東京電力もおいでになっていると思いますが、皆さんがそれぞれ思うからこそお話しされてると思うのですが、その中には私自身もそうなのですが、不安もあるし、どうなるのだろうというところがあります。東京電力には改革として地元重視、それから市民に寄り添い市民との対話が重要だということを上層部の方が発電所の改革として挙げておられます。これからは本当に当事者意識として市長さんが仰っている再稼働については、福島復興保障の捻出というのもあるということですので、是非、当事者意識として市民の不安と思うところに寄り添って皆さんに分かるように説明して頂きたいと思うのが1つです。

もう一つは先程から国の姿勢というのが出ていますが、避難計画には国の方から全面的に前に出てもらいたいというお話を聞きましたが、私は全国の方々が集まるような所でワークショップや、意見交換をやるのですが、正直言って全国の方が集まると立地の立場というのはすごく弱い。声をあまり大きく出来ないような、再エネや地球温暖化かが本当に大きな声で言われているような状況でもっと国が全面的にこの原子力政策については引っ張るような形を作って頂かないといけないのではないかと常日頃感じております。それが東電と国への考え方ですが、その他に市長に質問ですが、昨日ニュースで聞いたのですが、今、使用済核燃料の課税はされており、税があると思うのですがこれが長期になった場合の課税もかけ、4月から東京電力と話に入りたいというニュースを聞きました。それからむつ市に中間貯蔵庫があるというあたりで、そちらの方に運び出す為の話だと思うのですが、聞かせて頂ければと思います。

◎櫻井市長

3点頂きました。1点目は東京電力に対して地元重視という姿勢をもっと明らかにしてもらいたいというご指摘だったと思います。私も先程の免震重要棟の問題、それからフィルタベントの問題も含めてやはり今の段階で東京電力には地元の気持ちに寄り添う気持ちがまだ薄いのではないかと感じております。もちろん東電社員の方々、この会場に居られるということも存じ上げていますし、あえて申し上げますが、こういう場にこそ柏崎の現場のトップ、所長自らが足を運び傍聴席の一角で、隣にいる人は反対派かもしれませんし、隣にいる人は推進派かもしれませんが、どういった方がいるかわからない場に身を置いて皆さんの議論を私は聞くべきだと思っております。そういった姿勢がないところに、私は東電の体質という部分が未だかつてずっと言われているわけですし、私も申し上げていますが、データ改ざんの時、プルサーマルの時にも申し上げているわけが、そういった部分は本当に感じ取ってもらいたいと思ってます。それから、国が前面に立ってというのも、私がプルサーマルの時に申し上げたのは、議事録にも残ってますが、国が前面に出て全面的に責任を負うべきだと申し上げているわけですが、先程も申し上げたように防災無線の話にしても四の五言ってなかなか埒があかないわけです。ようやく新年度、平成30年度になって何とか目処がつけて頂

けそうだなと思っております。8号バイパスの問題もさっき読み上げた除雪のことは一昨年言ったわけです。今年、雪がこのような状況になって柏崎の皆さんにもお叱りを頂いている状況もあるわけです。この時に国も柏崎が今雪でどうなっているかということを見に来てもらいたい。避難計画を作るときにどうなっているのかということを図らずも残念ながら知事がお越しになるのが知事が来れなくなったわけです。本当に洒落にならない話です。こういった現状も含めて国にもしっかりと全面に立っていただきたいと思っております。先程申し上げた核燃料サイクル、私は何度も申し上げていますが、再稼働は必要だと思っております。また一方、皆さんの中にはもっと1号機から5号機も動かせという方もいるかもしれません。先ほども話にありましたが、核燃料サイクルの今の現状を見たときに、あと数基動かすだけで核燃料サイクルは数年の中で破綻するわけです。その現状を国には本当に認識してもらいたいと思っております。

それから使用済核燃料税の部分に関して、これは私は議員の時から申し上げていたところで、現在市役所の中で十分に議論をさせて頂いております。これは私どもが掛けたいと言っても課税される場所、東京電力の考えもあります。またそれを許可するのが国認可事項ですので国、つまり総務省の許可もあります。そういった意味で非常に慎重に考えさせていただきたいと考えております。ただ私は議員の時から使用済核燃料税も最初に提案させていただきましたし、それを西川正純市長が取り上げて頂き全国で初めて使用済核燃料税を導入して頂いたわけです。私はその時から経年の累進課税にするべきだということは20数年前から議場で申し上げております。柏崎にいつまでも使用済核燃料を置くわけにはいきません。搬出を促すという意味でももちろん税金を得るという意味も含めて申し上げておりますが、これは国、また東京電力との関係もありますので慎重に進めさせて頂きたいと思っております。

◎山田 智代 氏

長男を妊娠中に福島事故があり、子供を出産した後福島状況がどうなっているのだろうと気にはしていましたが、子供がいるというのもあり福島へ行くことはできませんでした。農家の方で自死をした方の映画を見たり、新聞で自死を選んだ子供がいる等のいじめに遭ったという情報を見たり、避難してきている人の話を聞きに行ったり、そういう機会は今まであったのですが、子供たちが避難した先でいじめに遭ったり自死を選んだりするという状況が事故が起きた後に想定されるのは確実だと思います。市長が容認ということ判断した先にこういうことが待っていると思うのですが、市長のご両親が、例えばお子さんが自死をしたとか市長の子供さんが自死を選んだということを想像した上で再稼働を認めるという覚悟がありますか。

◎櫻井市長

先程の命が大事か、お金が大事かの質問と同じだと思います。私に対し、あなたのお子さん、長男、次男、三男といるけど、誰が大事ですか？というのと同じように、人の死というものを例え話として簡単にお話し頂くのは違うと思います。少なくとも今、山田さんは私の子供の死を想像してという話でした。私も申し訳ないですが、親としては自分の子供の死は想像したくありません。もちろんそんなことを想像して政策を決定しているわけではありま

せん。可能性として、今回の様に至ったというのは非常に残念なことだと思います。私も市長を拝命する前に自分の車で福島を運転してきました。色々なお話を伺ってきました。私はその当時原発を進めていた、もしくは容認していたと見られていたわけですからご批判も受けました。しかし、今の現状を考えたときに勿論、悲しい状況に至らしめることは避けなければならないし、それを勿論求めるわけではありませんが、生活をして行かなければいけないという部分はこれもまた大事な事実だろうと思います。今現在生活をしている方々の命を育む為には経済も重要です。命とお金というのは私はどちらが大事だ云々ということではなく、長男、次男、三男、誰が大事だ可愛いということではなく、それぞれみんな大事にしなければいけない、大切にしなければいけないという思いで政策を決定させていただいているということでご理解頂きたいと思っております。

◎高橋 武 氏

市長は6・7号機の再稼働については認めるとお話ししながら、また1から5号機に対しては廃炉計画を求めると常々仰っていることは今もお話の通りです。しかし、常にすっきりしないのが、廃炉を求めるとは常に言っていないことです。廃炉計画を求めると言っております。そんな中で上げ足を取るような発言と言いますか、市長のお考えの下になっているものを知りたく質問をしますが、例えば1年半以内に東京電力が廃炉計画を出す想定したときに、40年、60年の号機に対して寿命というものがあるのは経済産業省、規制庁からルールの下、私も東電がどういうものを出してくるのかというのは想像もつきません。計画を出したときに、40年とします。何年までお願いしますというときに、国が柏崎市長また新潟県に東電がこういう計画を出したのでお願いします。核燃サイクルも何年後に青森でやりますとなったときに市長はどういう考えになって、またどういう判断のもとにその計画を認可するのかという今の考えをお願いします。

◎櫻井市長

国との関係についてもう一度お聞きしたい。

◎高橋 武 氏

国との関係といえますか、例えば経済産業大臣が地域に対して国のエネルギー政策に乗ってほしいとのお願いがあった時に今まで柏崎の歴代の市長は国のエネルギー、商工会議所も含め、国の国策だしエネルギー政策というものに一貫して理解した下で、地域はある意味容認をしてきたと思います。そんな時、容認はするかしないか、どういう判断の下で容認をするのかという判断材料をお聞きしたいと思います。

◎櫻井市長

もちろん国のエネルギー政策に反対するというつもりは毛頭ありません。ただ現実には柏崎刈羽のみならずですが、原子力発電所の再稼働に関しては紳士協定よりも地元の安全協定に基づいた理解が求められているわけです。県、柏崎市、刈羽村がない限りは国といえどもそれは自治体の権限を侵す事は出来ません。あくまでも私は自治体の判断として安全協定に基づく、また東京電力との部分で認める、認めないと判断したいと思っております。それから1号機から5号機、廃炉計画と言っているけどもという風に申してありますが、それと同時に、何度

も申し上げてますが、7つ全て柏崎に於いて稼働させるということは頭の中にはないと申し上げております。それは先程お話があったように、東京電力の亡くなられた吉田所長も7つ、6つのリスクというのは仰っています。前原子力規制委員会の田中委員長も、6つ、7つのリスクという部分を指摘されています。そういった意味で私は昨年、こういった条件を申し上げたときに北朝鮮等の状況を踏まえたならば、私は7つの稼働を考えていないという意味で1号機から5号機の廃炉計画を、そしてその内の7つは全て稼働することは考えてないと申し上げたところです。

40年、60年というのは、基本的には40年です。わたしはそれを前提としているところです。尚且つ、何度も申し上げますが、6号機、7号機の部分は変えるつもりはありません。柏崎の経済に資する為にも今現在の経済に資するためにも、また福島復興の為にも6号機と7号機の再稼働が必要だと考えているところです。

◎阿部 尚義 氏

今朝の新聞にも出ていましたが、ウーバーがトヨタと提携して、グーグルがスーパーコンピュータを超えたということで世界の人口は100億に向かって流れているわけです。世界は改革されて第4次産業革命ということでIT、車はEVということでシフトしている現実があるわけです。そういった中で生きていかなきゃいけない中で、人・物・金・情報というものがやっぱり大事だと思います。グローバルな視点で物事を一つ考えていかなきゃいけないということと、今、時間をかけて物事をするのは非常に大事なことなんですが、失われるデメリット、これもあるんだろうということも受け止めなきゃいけないと思います。人は、人・物・金・情報が、前向きに歯車が回っていることに、惹かれていくものだと、私は思います。私は事業をしている中で、例えば物を1億円で購入したら必ず毎年償却されるわけです。日本で原発を作った中で償却をされているわけで稼いでいかなければそれだけ国力が削がれるということがおきます。これは経済の当たり前の話だと思います。今の現状を見ると非常に困った状況だなと思います。仕事をしていながら、商売をしていながら毎月給料を払わなきゃいけないと、毎年償却をして行かないと、これは現実です。また、いろんな方にお話をしてアプローチをかけても、柏崎は時間が止まっていると、先の見通しが立たないので後退をしているという評価をされる方もおります。現実はお店がなくなっていたり、事業を撤退したりということがあり、その一方で私が感じるのは新たにここに投資しようと、ここに物事を成し遂げようといった方が、今この足踏みの状態です。先程申し上げた人・物・金・情報というのはリーディングの所に集まると思うわけで、そういう状況からすると非常に厳しいものがあるということは受け止めていかなきゃいけないと私は強く思います。

◎櫻井市長

人・物・金が一定程度、歯車が回っている中でこの第4次産業革命がうまく機能するんじゃないかということについては、確かにAI、IoTも含めてICTも含めながら確かに時代がもう変わってきてるわけです。この流れは大きく申し上げるならば、先程私が申し上げたように“Quantity”つまり量から質へ変わってきている象徴がAIであり、IoTであり、また人手不足というのもあります。人手不足をAIやIoTで所謂といった部分で補うと、

生産性を向上させるという部分があるんだと思います。そういった意味で柏崎の今の現状を考えると、足踏みをしているような状況の中に新たな投資というのは来ないんじゃないかというご指摘だろうと思います。私も本当にそう思います。ご承知頂いていると思いますが、柏崎には今現在、大きな問題が私から見れば3つあります。敢えて申し上げますが、これは残念ながらポッと出てきた問題ではなくて柏崎が抱えてきたここ10年、20年抱えてきた課題が目の前にボンと、残念ながら同時に出されてきたという問題であります。そういった意味でここをブレイクスルーしなければと思います。しかしそのブレイクスルーの方は、今までと同じやり方ではなく、やはり違う方法でやっていかなければいけないだろうと思います。例えばエネルギーに関してみても、現実には現実として原子力発電所の今現在の当面の間の価値は認めると何度も申しております。しかしそこに留まるだけではなくて、先程も申し上げたように柏崎が脱炭素、つまり水素を使ったり、蓄電池を使ったりするその芽出しがすでに柏崎では始まりつつあります。柏崎に例えば水素、蓄電池という部分で大手の企業から、もしくは国外の、外国の企業が私の所へ、柏崎市長の市長室に訪ね「是非取り組みませんか」というお申し出を頂いております。これは正確な話です。原子力発電所としばらくの間お付き合いをしながら、お世話になりながら、けれども次の時代のエネルギーも、私は柏崎の産業にさせて頂きたいと思っております。そういった意味にまた価値を見出して頂いて皆様方からもまた人脈をお借りしながら、第4次産業革命のAI、IoTに頼るだけではなく、柏崎の状況、不透明感漂う、停滞感漂うところを打破させて頂きたいと思っております。申し訳ありませんが、私に力がないのもありますが、これは本当に皆様方のお力を貸してもらいたいと心からそう思います。

◎渡辺 五四六 氏

再稼働を容認するかしないかというのが最終的な議論、判断になるんだろうとのお話ですが、私は今、市長が話されたように原発に代わる産業を柏崎の中で展望を示していけば、産業界の皆様方もそこに向かって私はいってくるのではないかと思います。賛成反対で議論してなかなか進まないものを当てにするよりは、新しい産業を展望して提起していく。そして私ら住んでいる者もそうですが、だから柏崎にはこれがあるからというのを呼び込めるような展望をして頂きたい。これも小さい話かもしれませんが、他所のいろんな過疎の所ではその会社に頼らないで、地元の人たちがいろんな産業を興しているというのが、私はTVとか新聞でしか知りませんが、そうやって若い人が実際に戻ってきているとかいうのがあるわけですから、柏崎のこれからは自分たちの力で、当面どこかに頼るかというのは私は結論は出せませんが、展望として自分たちの力で柏崎の産業を興していくんだと、新たな文化を興していくんだと、そこを目指したその中で位置付けないと、いつまでも原発に頼る、そういう時代はもうすぐ終わるのではないかと、これは市長もそういうふうには仰っているように私は受け止めているので、是非、今市長が仰っているようなことを更に進めていって、再稼働じゃなく、新しい産業を展望するっていうことをして頂ければ私らのどちらかというのも選び易いのではないかなと思います。

◎櫻井市長

私は同時並行しながら当面の間の原子力発電所の利用と安全や安心を確保しながらの利用と、そしてそこに留まるつもりは私自身はありません。今、渡辺さんからお話頂きました様に、新しい産業、それも新しいエネルギー産業を柏崎から興して参りたい、そして地元一人でも二人でも若い方が帰ってきて頂ける様な所を作っていきたいと思います。

◎前田 弘実 氏

今お話し聞いて思ったのですが、割と何処でも難しい話になると犯人捜しをやります。どこでもそうだと思います。しかし先程市長の話を聞いても、いかに柏崎が国から見ると軽い存在であるかということが私は又改めてわかったような気がします。福島の人たちも可哀想だと思ってます。正直に言いますが、柏崎には反対する人たちがいましたが、福島へ行って分かったことは、地震の前ですが、そこには反対する人がいないのです。地元にも何もないからとにかくやってもらってありがたかったという方しかいなかったんです。今になってみればいろんな問題が噴出しています。そこで私が申し上げたいのが、反対派の人たちも推進派の人たちも、地域の会でもそうですが、安全性は同じなんです。その中で例えば、市長が国へ行って、中々了解を貰えない、そうではなく、地元はもう反対派も推進派もなく、とにかく道を作って逃げる算段をしてもらわなかったら納得しないというみんながなんとか寄り合えるところを出すことが必要だと思います。悲観的な話はいくらでも出来ると思いますが、福島の人たちも米を作るのに肥料のヨウ素剤を増やしたりして汚染を下げようといろんな努力をされています。そういうことで市長は、何とかして柏崎を良くしたい訳ですから、市長がやるということを行っているのであれば、100%自分の都合の良いことにはなりません。協力するところは協力すべきなのではないかなと改めて今日の話聞いて思いました。

◎櫻井市長

本当に“皆で”という部分は私も、先程も申し上げたように、自分の力不足もありますが、是非本当に皆さんのお力を借りたいと思っています。具体的な方が分かり易いと思いますので除雪の話です。柏崎の職員は約1,000人います。柏崎市役所の職員です。その1,000人にメールを出しました。みなさんが住んでる処の雪の状況、除雪の状況を写真に撮って送ってほしいと言いました。勿論全員から返事が来たわけではありません。得られた写真データを持って42ページに貼り付けて“柏崎の雪の状況はこうなっています”と世耕大臣の所に持っていきました。42ページ分の写真を、市内各地の写真を入れて、表紙には皆さんもこの前ご紹介したので分かると思いますが、“世界一の原発集中立地点、柏崎の雪 2018”という表題です。表紙には柏崎市女谷・244cm積雪、石黒、下石黒・235cmというのを敢えて入れました。こういったのも含めて是非皆様方からこの除雪のみならず、この防災無線も含めて、柏崎は求めているということは全国の原発立地点が求めていると思いますので、全国の原発立地点の皆さんご自身がリーダーになるということで、是非また力を合わせて頂ければありがたいと思っています。

◎小林 英介 氏

同じような話になってしまいそうで恐縮なんです。私も今日この場でいろんな立場のいろんな方々の話をお伺いしまして改めて感じたところがあります。市長が言われるいろんな

意味での細い道と仰っていましたが、そういうことについては、粘り強くこういったことを続けながらいろんな意味での意見の交換をしていくべきだと思ったところが一つです。そうはいつつも、前に進んでいかなきゃいけない時期に来ていると思っております。グローバルな話もそうですが、敢えて名前を出せば、ここ2,3日の間でイトーヨーカ堂が撤退をするというような新聞記事も出ました。私は市内の町の中で商売をやっている者ですが、こういった意味での柏崎の力がどんどん削がれていっているというところの現実もまたあろうかと思えます。先程の新しい産業という話がありましたが、全くその通りで色んなアイデアを出し、新しい産業を作っていかなければいけないと思っております。とは言いつつもマスコミは原子力発電所の再稼働と柏崎の経済を結び付けたがる傾向があり、絶えず、命と経済というところに論議が集中するような仕組みになっているように思えます。柏崎はともかくとしても国にとってこの原子力発電所、エネルギーの問題がどうなのかということが、今私たちは声を大にして問うていかなければいけないことだと思っております。柏崎が原子力発電所の再稼働も含めて役割を担っているんだということであれば唯一、国と相撲が取れる自治体が柏崎なんだろうと思えます。市長には、先の前の方のお話にもありますが、オール柏崎で国と相撲を取って、この地域の役割をもう一回高めて頂きたいと思えます。その中でこの町もいろんなところで新しい産業が生まれたり、原子力発電所が活用出来たりということで、また活気が安定してくるのではないかと思いますので、是非市長だけでなく、オール柏崎で、議会も行政も市民も、産業界も続いていけるように導いて頂きたいなと思っております。

◎櫻井市長

具体的な名前、イトーヨーカ堂の名前もありました。勿論、駅前のお菓子屋や港の方のホテルが、というような部分もここ1,2年で続いたわけです。原発が動いてないということも含めて、私は“マインド”という言葉を使っていますが、マインドを落としめていると申し上げて参りました。経済の実態は、先程から申し上げているように、工業界、ものづくり業界も含めて非常に好調であります。数字も良いわけです。ただ商業、小売りの部分がなかなか難儀をしているのも事実です。ヨーカ堂に関してはこの場で言うのは変かもしれませんが、先般、セブン&アイホールディングスの本社に行き、担当者に意見をさせていただきました。含めて今後のこともいろいろお話、お願いもしてきたところです。再稼働論議という部分は、今日お集まりの皆さん方はどちらかという、例えば、7つ全部、原発を廃炉にしようという方々もいるでしょうし、7つ全部動かせという方もいると思えます。私がお願いしたいのは、その両側の方々、7つ全部廃炉にという方々も少し柏崎の経済のことをお考え頂きたいと思えますし、7つ全部稼働という方々は、柏崎の安全や安心や、また周りの自治体の方々の思いといったものをお考えいただきたいと思っております。そして私自身は国と喧嘩をするつもりはありません。私は柏崎市が担ってきた役割、この40数年間、50数年に亘る役割というものを十分承知しているところです。そういった意味で新たな役割として柏崎市がどういう責任、役割を担えばいいのかという部分をまた皆さんのお力をお貸し頂きながら、小林さんの言葉を借りるならば国と相撲を取っていかなければいけないと思っております。

◎本間 保 氏

先程の山田さんの質問にきちんと答えて頂いてないと思いますのでもう一度視点を変えて質問します。最初の質問の時に数字で変な質問をしましたが、要は市長に再稼働して、事故が起きたときのイメージをしておられるかどうかということが大事です。事故が起きれば放射能が漏れて市民が逃げて、あるいは被爆して病気になって、再び帰ってこられないということになるわけです。山田さんが質問したのは市長さんのご家族の例を挙げましたが、私は人間がものを考えるときにはそれは基本だと思うのですが、それは置いておきます。市長の愛する柏崎市民がそういう立場になった時に、ということイメージした上で市長は再稼働しようと思われたのかどうかということ、その辺がどうなのかを答えて頂きたい。

◎櫻井市長

言葉尻を取られるわけではありませんが、私は今の段階では再稼働を決めているわけではありません。何回も申し上げているように条件は今2つ、国に1つ、東京電力に1つですが、まだ条件をこの2つに留めるつもりはありません。その条件が一定程度に達せられるならばというので再稼働の価値を認めるということで、今の段階では認めているということではありません。事故を想定して再稼働を認めるつもりなのかというところですが、勿論、福島事故、現実、今福島から避難されている方々のお話含めて、私自身が個人の立場で行ったこと、また市長を拝命してから行ったこと、福島第一原発発電所のサイト内のこと、すべて含めて私は再稼働するかしらないかということは判断しなければいけないと思っております。

閉会のあいさつ

◎櫻井市長

本日は本当に皆様方から、お休みの日に、午後のお天気の良い中、私自身ふきのとうでも採りに行きたいという心持ちでしたが、皆様から率直なお話を頂戴しました。勿論、何言ってるんだというような私の発言に対するお気持ちも皆さんお持ちだろうと思いますが、最後に小林さんからもお話頂いたように、いろんな立場の方々から、いろんなお話を聞かせて頂けるということは、私のみならず皆さんにとっても、また柏崎市民にとっても非常に良いことなんだろうと思っています。そういった中で今日これだけで終わることなく、またいくつかの企画をさせて頂きたいと思っておりますので、その折にもまた皆様方のお考えをお聞かせいただきたいと思っておりますし、先程また改めてお話あったように、私自身は残念ながらそれほど大きな力は持っておりません。もし共有する部分がほんの少しでもあったならば、その共有する部分に皆さんのお力添えを賜りたいと思っております。

本日は本当にありがとうございました。